

地方独立行政法人三重県立総合医療センター
令和元年度 業務の実績に関する評価結果報告書
(第 2 期中期計画 ・ 第 3 事業年度)

(参 考) 項 目 別 評 価 【 個 別 項 目 評 価 結 果 】

令和 2 年 9 月
三重県

法人の概要

1 法人の名称及び所在地

地方独立行政法人三重県立総合医療センター
三重県四日市市大字日永5450番地132

2 法人の種別

特定地方独立行政法人

3 設立年月日

平成24年4月1日

4 設立団体

三重県

5 中期目標の期間

平成29年4月1日～令和4年3月31日

6 基本理念及び基本方針

【基本理念】

- 救命救急、高度、特殊医療等を提供することにより、県の医療水準の向上に貢献します。
- 安全・安心で互いにささえあう社会の実現に向けて医療面から貢献します。

【基本方針】

- 患者の皆様の権利を尊重し、信頼と満足の得られるチーム医療を提供します。

2 県の基幹病院として医療水準の向上に努めるとともに、医療人材の育成に貢献します。

3 県内医療機関との連携を強化し、地域医療の充実に努めます。

4 職場環境を改善し、職員のモチベーションの向上に努めます。

5 責任と権限を明確にした自律的・自主的な経営を行います。

7 資本金の額

1,099,272,714円

8 役員及び常勤職員の数

【役員名簿】（平成31年4月1日現在）

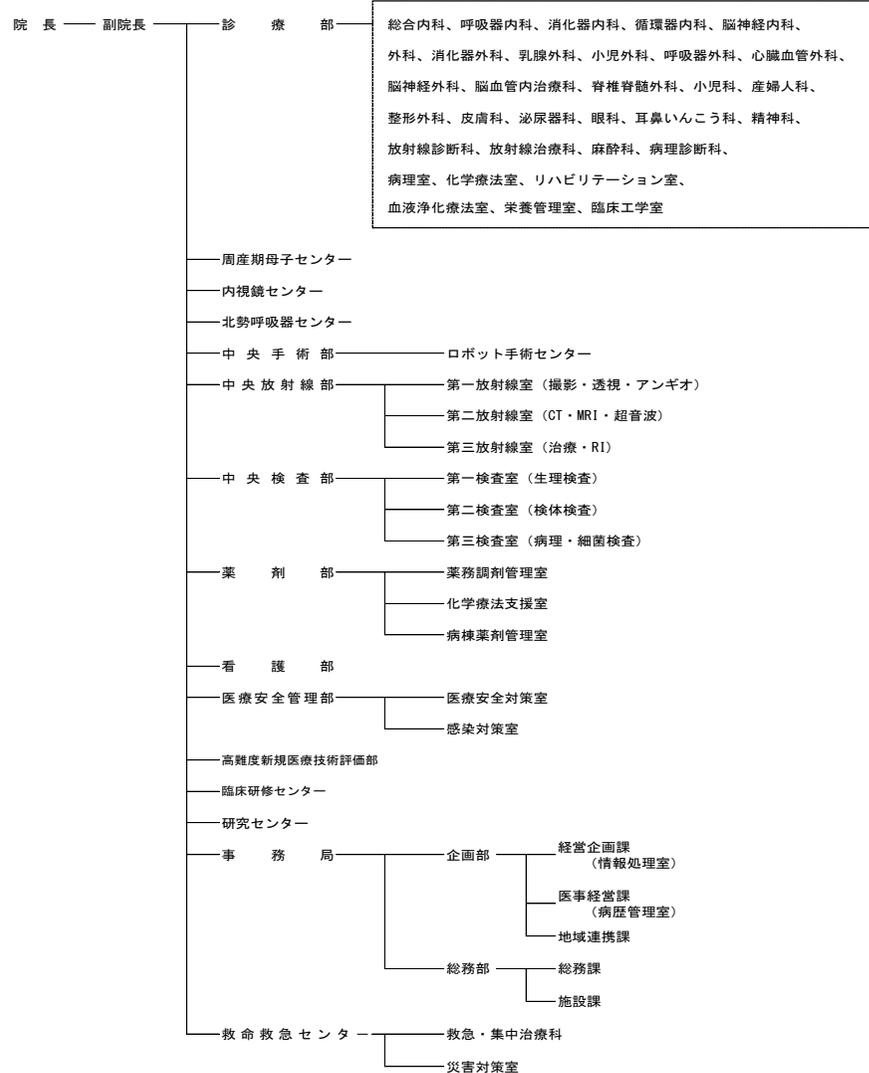
	氏名	役職
理事長	新保 秀人	総合医療センター院長
副理事長	白木 克哉	総合医療センター副院長
理事	牧野 克俊	総合医療センター副院長
理事	古橋 一壽	総合医療センター副院長
理事	川島 いづみ	総合医療センター副院長
理事	片山 直之	三重大学大学院医学系研究科長・医学部長
理事	荻須 理	三重大学医学部附属病院 病院長特命補佐 臨床研修・キャリア支援部 業務支援室長
理事	谷口 久幸	株式会社百五総合研究所 取締役
監事	佐久間 紀	公認会計士（佐久間紀事務所）
監事	板垣 謙太郎	弁護士（ソレイユ経営法律事務所）

【常勤職員数】（平成31年4月1日現在）

705名

（医師 116名、看護師 455名、医療技術職員 89名、事務等 45名）

9 組織体制 (R2.3.31現在)



10 病院の概要

(1) 許可病床数

443床

(2) 標榜科目【25】

内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児科、産婦人科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、精神科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、病理診断科、救急科

(3) 主な診療機能

- 救命救急センター
- 県がん診療連携拠点病院
- 基幹災害拠点病院
- 地域周産期母子医療センター
- 臨床研修指定病院
- エイズ治療拠点病院
- 第二種感染症指定医療機関
- へき地医療拠点病院
- 地域医療支援病院

1 項目別の評価結果一覧

年度計画の項目名		評価項目	法人の自己評価	評価結果
大項目 > 中項目 > 小項目 > 最小項目	指標の有無	No.	評点	評点
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置				
1 医療の提供				
(1) 診療機能の充実				
ア 高度医療の提供				
	(ア) がん	有 1	Ⅲ	Ⅲ
	(イ) 脳卒中・急性心筋梗塞 等	有 2	Ⅳ	Ⅳ
	(ウ) 各診療科の高度化及び医療水準の向上	3	Ⅲ	Ⅲ
イ 救急医療				
ウ 小児・周産期医療				
エ 感染症医療				
(2) 医療安全対策の徹底				
(3) 信頼される医療の提供				
ア 診療科目の充実				
イ クリニカルパスの推進				
ウ インフォームドコンセントの徹底				
(4) 患者・県民サービスの向上				
ア 患者満足度の向上				
イ 待ち時間の短縮				
ウ 患者のプライバシーの確保				
エ 相談体制の充実				
オ 接客意識の向上				
カ 防犯に関する安全確保				
2 非常時における医療救護等				
(1) 大規模災害発生時の対応				
(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応				
3 医療に関する地域への貢献				
(1) 地域の医療機関等との連携強化				
(2) 医療機関への医師派遣				
4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上				
(1) 医療人材の確保・定着				
ア 医師の確保・育成				
イ 看護師の確保・育成				
ウ 医療技術職員の専門性の向上				
(2) 資格の取得への支援				
(3) 医療従事者の育成への貢献				
5 医療に関する調査及び研究				

年度計画の項目名		評価項目	法人の自己評価	評価結果
大項目 > 中項目 > 小項目 > 最小項目	指標の有無	No.	評点	評点
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとすべき措置				
1 適切な運営体制の構築				
2 効果的・効率的な業務運営の実現				
3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成				
4 就労環境の向上				
5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備				
6 事務部門の専門性の向上と効率化				
7 収入の確保と費用の節減				
(1) 収入の確保				
(2) 費用の節減				
8 積極的な情報発信				
第3 財務内容の改善に関する事項				
1 予算、2 収支計画、3 資金計画（平成29年度）				
第6 その他業務運営に関する重要事項				
1 保健医療行政への協力				
2 医療機器・施設の整備・修繕				
3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底				
4 業務運営並びに財務及び会計に関する事項				
(1) 施設及び設備に関する計画				
(2) 積立金の処分に関する計画				

【評価基準】

区分	評価の基準の説明
V	年度計画を著しく上回って実施している
IV	年度計画を上回って実施している
III	年度計画を概ね計画どおり実施している
II	年度計画を十分に実施できていない
I	年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

2 評価を行う大項目ごとの集計結果

項目名(大項目)	評価の対象項目数	V		IV		III		II		I		平均値(点)	
		計画を著しく上回って実施している		計画を上回って実施している		計画を概ね計画どおり実施している		計画を十分に実施できていない		計画を大幅に下回っている、又は未実施			
		法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	25	2	2	16	16	7	7	0	0	0	0	3.8	3.8
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	9	0	0	6	6	3	3	0	0	0	0	3.7	3.7
第3 財務内容の改善に関する事項	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3.0	3.0
第6 その他業務運営に関する重要事項	4	0	0	1	1	3	3	0	0	0	0	3.3	3.3
合計	39	2	2	23	23	14	14	0	0	0	0	3.7	3.7

(注意) 平均値(点)は、V=5点、IV=4点、III=3点、II=2点、I=1点とし、合計したものを、評価の対象項目数で除して算出。小数点第2位四捨五入。

3 項目別の状況

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	<p>第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1 医療の提供</p> <p>医療環境の変化や多様化する医療ニーズ等に対応して、県民に良質な医療を提供できるよう体制の充実を図り、県民から高い評価を受けられる病院をめざすこと。</p> <p>(1) 診療機能の充実</p> <p>北勢保健医療圏の中核的な病院としての役割を着実に果たすとともに、以下に掲げる機能の充実について重点的に取り組むこと。</p> <p>ア 高度医療の提供</p> <p>がん、脳卒中、急性心筋梗塞に対する高度医療や先進的な医療部門において、医療人材や高度医療機器といった法人が有する人的・物的資源を効果的に運用して、県内最高水準の医療を提供すること。</p> <p>がん診療については、がんの標準的・集学的治療を行う拠点となる医療機関として医療の質の向上に引き続き努めること。</p>
------	---

《評価項目No.1～3》 高度医療の提供

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 医療の提供</p> <p>三重県の医療政策として求められる高度医療、救急医療等を提供するとともに、医療環境の変化や県民の多様化する医療ニーズに対応するため、病院が有する医療資源を効果的・効率的に活用し、質の高い医療を提供する。</p> <p>なお、地域医療構想をふまえて、地域の将来のあるべき医療提供体制に資するため、病院・病床機能等の見直しを図る。</p>	<p>第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 医療の提供</p>			

3 項目別の状況

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>(1) 診療機能の充実</p> <p>北勢保健医療圏の中核的な病院としての役割を着実に果たすため、高度かつ先進的な医療の提供などの機能の充実に取り組む。</p> <p>ア 高度医療の提供 (ア) がん 県がん診療連携拠点病院として、院内のがん診療評価委員会（カンサーボード）を中心に、手術、化学療法及び放射線治療を効果的に組み合わせた集学的治療並びに緩和ケアチームによる緩和医療を提供する。 特に、肺がん、消化器がん、婦人科がん、乳がん、泌尿器がん等の治療体制の一層の充実を図るとともに、鏡視下手術等の低侵襲性治療を推進する。 併せて、中期計画期間中の早期に地域がん診療連携拠点病院の再指定を受けられるよう新入院患者の受入れ等に努める。 また、がんリハビリテーション等、多職種で構成する治療チームの活動強化に努め、地域医療機関と連携し、切れ目のないがん治療の提供を目指す。 さらに、県がん診療連携拠点病院である三重大学医学部附属病院をはじめとした他の医療機関と連携し、診療内容等について把握・評価するためのPDCAサイクルを構築するとともに、全国がん登録等の新たな制度に対応する。</p>	<p>(1) 診療機能の充実</p> <p>ア 高度医療の提供</p> <p>《評価項目No.1》 (ア) がん ①がん診療体制の整備 ・鏡視下手術や消化管のESD(内視鏡的粘膜下層剥離術)、乳房温存手術など低侵襲性の手術を推進する。 ・化学療法については、入院治療と外来治療を組み合わせ、患者の状態や薬剤の特性に応じた治療を行う。 ・放射線治療については、手術療法や化学療法との組み合わせも考慮しながら、院内他科及び地域医療機関との一層の連携を進め、放射線治療件数の増加に努める。 また、更新期を迎える放射線治療装置(ライナック)の整備検討を進める。</p>	<p>○手術については、低侵襲性の手術を推進し、乳房温存手術では、10月から乳腺外科の医師を1名増員したことにより、件数が増加した。 鏡視下手術：117件(H30年度140件) ESD：20件(H30年度26件) RFA：11件(H30年度21件) 乳房温存手術：26件(H30年度18件) ロボット支援手術：18件</p> <p>○高度かつ安全な医療の提供を目指し、5月に手術支援ロボットを導入した。2月には、腹腔鏡下直腸切除・切断術の施設基準の承認を得た。</p> <p>○化学療法については、患者の病状を勘案しながら実施した結果、入院では昨年度比で109件減少し、外来では昨年度比で233件増加した。 化学療法延べ実施件数 入院 906件(H30年度1,015件) 外来2,829件(H30年度2,596件)</p> <p>○放射線治療については、昨年度比で97件減少したものの、非常勤医師を増員し、手術・化学療法と合わせた集学的治療の診療体制を強化できた。 また、放射線治療装置(ライナック)の整備について、検討を行った。</p>	<p>III</p>	<p>III</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○がん手術件数・化学療法実患者数については、目標値を達成した。特に手術については、低侵襲性の手術を推進し、乳房温存手術では医師を増員したことにより、件数が増加した。 ○高度かつ安全な医療の提供を目的とし、5月に手術支援ロボットを導入した。2月には、腹腔鏡下直腸切除・切断術の施設基準の承認を得た。 ○放射線治療については、非常勤医師を増員し、手術・化学療法と合わせた集学的治療の診療体制を強化できた。 ○緩和ケアチームでの入院患者への介入件数は減少したが、緩和ケア外来患者数は昨年度比で増加しており、入院・外来を問わず、緩和ケアチームとして介入や相談対応を行っていること評価できる。 ○地域がん診療連携拠点病院の再指定を目指し、必要となる人的条件である常勤病理医を配置することができたことは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待等】 ○鏡視下手術、ESD、RFA件数が減少している。今後の件数の増加に期待したい。</p>

3 項目別の状況

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																									
		自己評価	評価結果																																										
	<p>・緩和ケアについては、地域の医療機関と連携しながら、がんと診断された時点から終末期まで病期を問わず、適切な医療を提供していく。</p> <p>・地域がん診療連携拠点病院の再指定を目指し、平成30年7月に示された新たながん診療連携拠点病院等の整備に関する指針の準拠を目指す。特に、必要となる人的要件を満たすため、常勤病理医等の確保に努める。</p>	<p>○ 緩和ケアチームでの入院患者への介入件数は昨年度比で30.4%減少したが、緩和ケア外来患者数は昨年度比で76.5%増加しており、入院・外来や病期を問わず、緩和ケアチームのメンバーが介入や相談対応を行うことができた。</p> <p>● 緩和ケアチームによる入院患者への介入件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>334</td> <td>480</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 緩和ケア外来受診者件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>180</td> <td>102</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 地域がん診療連携拠点病院の再指定を目指し、必要となる人的要件である常勤病理医を4月から配置することができた。</p>	R1年度	H30年度	H29年度	334	480	658	R1年度	H30年度	H29年度	180	102	93																															
R1年度	H30年度	H29年度																																											
334	480	658																																											
R1年度	H30年度	H29年度																																											
180	102	93																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん手術件数 (件)</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>化学療法 実患者数 (人)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>放射線治療件数 (件)</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>新入院がん患者数(人)</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値 (各年度)	がん手術件数 (件)	620	化学療法 実患者数 (人)	540	放射線治療件数 (件)	4,000	新入院がん患者数(人)	1,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん手術件数 (件)</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>化学療法 実患者数 (人)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>放射線治療件数 (件)</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>新入院がん患者数 (人)</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度目標	がん手術件数 (件)	620	化学療法 実患者数 (人)	540	放射線治療件数 (件)	4,000	新入院がん患者数 (人)	1,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん手術件数 (件)</td> <td>677</td> <td>615</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>化学療法 実患者数 (人)</td> <td>543</td> <td>527</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>放射線治療件数 (件)</td> <td>3,774</td> <td>3,871</td> <td>3,143</td> </tr> <tr> <td>新入院がん患者数 (人)</td> <td>1,708</td> <td>1,827</td> <td>1,577</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度	H30年度	H29年度	がん手術件数 (件)	677	615	575	化学療法 実患者数 (人)	543	527	498	放射線治療件数 (件)	3,774	3,871	3,143	新入院がん患者数 (人)	1,708	1,827	1,577			
指 標	目標値 (各年度)																																												
がん手術件数 (件)	620																																												
化学療法 実患者数 (人)	540																																												
放射線治療件数 (件)	4,000																																												
新入院がん患者数(人)	1,730																																												
指 標	R1年度目標																																												
がん手術件数 (件)	620																																												
化学療法 実患者数 (人)	540																																												
放射線治療件数 (件)	4,000																																												
新入院がん患者数 (人)	1,730																																												
指 標	R1年度	H30年度	H29年度																																										
がん手術件数 (件)	677	615	575																																										
化学療法 実患者数 (人)	543	527	498																																										
放射線治療件数 (件)	3,774	3,871	3,143																																										
新入院がん患者数 (人)	1,708	1,827	1,577																																										

3 項目別の状況

(イ) 脳卒中・急性心筋梗塞 等

内科と外科の連携のもと、高度かつ専門的な診療技術及び医療機器を用いた医療サービスを提供し、脳卒中・急性心筋梗塞に対応する。

脳卒中患者に対する診療については、特に脳梗塞患者に対するt-PA（血栓溶解薬）の急性期静脈内投与やカテーテルを使用した血栓回収療法等を要する治療に積極的に対応する。

また、「脳卒中ユニットカンファレンス」（神経内科と脳神経外科の連携による症例検討会）を活用し、診療の高度化を図る。

さらに、地域の医療機関との病診連携を強化し、リハビリテーションの効果を高める。

このほか、脳血管救急疾患への迅速な診断、治療をはじめ、頭部外傷、脳腫瘍や頸椎・腰椎変形疾患に対する治療を行う。

《評価項目No.2》

(イ) 脳卒中・急性心筋梗塞 等

① 脳卒中等

- ・急性期脳梗塞患者に対するt-PA（血栓溶解薬）の急性期静脈内投与及び血栓回収療法等の脳血管内治療の実施に積極的に対応する。
- ・「脳卒中ユニットカンファレンス」を活用し、患者にとって最適な治療方法を選択し治療を行う。
- ・地域連携クリニカルパスの運用により、急性期を経過した患者の速やかな回復期リハビリテーション施設への移行等を図る。
- ・このほか、頭部外傷、脳腫瘍、頸椎・腰椎変形疾患等の高度な治療・手術を要する脳・神経の疾患についても、専門的な医療を提供する。

- t-PAやカテーテルを使用した血栓溶解療法や血栓回収療法等、脳血管救急疾患に対して、迅速な診断及び治療を行った。

t-PA実施件数 6件
血栓回収療法件数 13件

- 「脳卒中ユニットカンファレンス」を毎週開催し、脳卒中を発病した入院患者を中心に、早期改善を目指した最適な治療方法の検討を実施した。

●脳卒中ユニットカンファレンス（メンバー）

- ・脳神経外科医師、脳神経内科医師
- ・リハビリ技師（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）
- ・薬剤師
- ・病棟看護師
- ・地域連携課（メディカル・ソーシャル・ワーカー等）

- 地域連携クリニカルパスの運用により、急性期を経過した患者の速やかな回復期リハビリテーション施設への移行等を図った。

●地域連携クリニカルパス(脳卒中件数)

R1年度	H30年度	H29年度
105	133	122

- 脳卒中のほか、頭部外傷、脳腫瘍、頸椎・腰椎変形疾患等の脳神経外科分野の疾患に対する治療も積極的に実施した。

●治療件数（件）

	R1年度	H30年度	H29年度
頭部外傷	228	215	248
脳腫瘍	46	57	65
頸椎・腰椎変形疾患	214	174	201

IV

IV

【重点的な取組・特筆すべき取組】

○t-PA+脳血管内手術件数は増加し、心カテーテル治療+胸部心臓血管手術件数とともに、目標を上回っていることは評価できる。

○「脳卒中ユニットカンファレンス」を毎週開催し、脳卒中患者の早期改善を目指した治療方法の検討を行っている。

○脳卒中にとどまらない脳神経外科分野の疾患への治療を積極的に行っている。

○心疾患において、高度かつ専門的な医療を提供している。

【課題または今後への期待等】

○脳卒中の地域連携クリニカルパス利用件数、脳腫瘍の治療件数が減少している。今後の件数の増加に期待したい。

3 項目別の状況

急性心筋梗塞患者に対する診療については、緊急カテーテル治療に積極的に取り組むとともに、カテーテル治療の困難例に対しては、迅速にバイパス手術を実施する体制を整える。

また、患者のQOL（生活の質）の向上に配慮し、冠動脈バイパス術適応例には、オフポンプ手術での治療に努める。

このほか、弁置換術、弁形成術、人工血管置換手術等を含め、患者の症状に的確に対応したチーム医療による心臓手術・治療を実施する。

指 標	目標値（各年度）
t-PA+脳血管内手術数 (件) (血栓回収療法を含む。)	15
心カテーテル治療(PCI)+胸部心臓血管手術件数 (冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術)	210

② 急性心筋梗塞等

・急性心筋梗塞患者に対する診療については、虚血性心疾患の患者に対するカテーテル治療をはじめ、多職種で構成するチーム医療を推進し、積極的に対応する。

・冠動脈バイパス術については、オフポンプ手術等、低侵襲手術を積極的に実施する。

・他人の血液を輸血することに伴う合併症や副作用を防ぐため、自己血輸血の手術を積極的に行う。

・このほか、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術等の高度な手術を要する心疾患について、専門的な医療を提供し、手術件数の増加に努める。

指 標	R1年度目標
t-PA+脳血管内手術数 (件) (血栓回収療法を含む。)	15以上
心カテーテル治療(PCI)+胸部心臓血管手術件数 (冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術)	210以上

○ 虚血性心疾患については、オンコールによる24時間365日体制を敷き、ロータブレード(※)等の使用も含め、カテーテル治療(PCI)の充実を図った。

※ロータブレード(高速回転冠動脈アテレクトミー)とは、カテーテル先端にダイヤモンドチップをコーティングしたバーが高速回転する機器であり、この活用により、血管内の非常に硬い組織に対する拡張術が可能となる。

○ 冠動脈バイパス手術適応例には、体に優しい心臓手術を目指し、低侵襲心臓手術であるオフポンプ手術での対応に努めた。

● 単独冠動脈バイパス手術件数(件)

	R1年度	H30年度	H29年度
オフポンプ手術数	18	18	18
オンポンプ手術数	2	1	1

○ 自己血輸血の実施にあたっては、患者の希望や状態等を考慮して行った。

○ 心疾患において、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術等の高度な手術かつ専門的な医療を提供した。

指 標	R1年度	H30年度	H29年度
t-PA+脳血管内手術数 (件) (血栓回収療法を含む。)	49	45	20
心カテーテル治療(PCI)+胸部心臓血管手術件数 (冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術)	261	289	271

3 項目別の状況

(ウ) 各診療科の高度化及び医療水準の向上
 北勢保健医療圏の中核的な病院として、県内最高水準の医療サービスを提供するため、病院が有する医療人材や高度医療機器を効果的に活用し、各診療科における医療の高度化に努める。
 また、各診療科のセンター化による横断的な診療体制の整備を図り、治療内容の一層の充実を図る。
 さらに、膝関節軟骨移植術、腹腔鏡下広汎子宮全摘術等、当院が実施している高度な医療を引き続き提供し、地域における医療水準の向上に寄与する。

《評価項目No.3》

(ウ) 各診療科の高度化及び医療水準の向上

- ・周産期母子医療センター、救命救急センター、内視鏡センター及び北勢呼吸器センターのセンター機能を生かした横断的な診療体制による高度かつ専門的な医療を提供する。
 - ・救命救急センターや手術室等への多職種配置により、さらなるチーム医療の推進を図る。
 - ・3.0-T及び1.5-T MRI、320列X線CT等の高度医療機器を用いた検査機能の効率的な運用に努め、他の医療機関との連携による地域の医療水準の向上を図る。
- また、手術支援ロボット等当院の機能に応じた高度医療機器整備の導入検討を行う。

○ 各診療科等の要望に応じて、医療機器の更新、増設を積極的に行い、医療の高度化を促進した。

● アンギオ装置（心臓）を更新し、被曝の低減、高精細な画像が得られる等の機能向上により、診断及び治療レベルが向上した。

● 老朽化していた細菌検査装置を更新し、安定稼動が可能となった。

● 病理検査支援システムを導入し、検体取り違いリスクが低いシステムを構築するとともに、液状細胞診検査を開始した。

● 北勢地域では初となる手術支援ロボットの導入により、難易度の高い鏡視下手術をより安全・安心に執り行うことが可能となった。
 手術件数：33件

○ 救命救急センターや手術室への多職種配置により、さらなるチーム医療の推進を図った。

●MRI 件数（件）

	R1年度	H30年度	H29年度
3.0テスラ	3,422	3,469	3,442
1.5テスラ	3,824	3,762	3,627
計	7,246	7,231	7,069

IV

IV

【重点的な取組・特筆すべき取組】
 ○新機器の導入等により高度な医療に対応すべく努力していることは評価できる。
 ○救命救急センターや手術室への多職種配置により、チーム医療のさらなる推進を行っている。

【評価委員会からの意見等】
 ○手術支援ロボットの導入については、医療水準の向上に寄与するものではあるが、同一医療圏に高額な機器が複数導入されたことについては、一考を要すると考えられる。

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(1) イ 救急医療 救命救急センターの機能を十分に発揮し、365日24時間体制で重篤な患者に対応する三次救急医療体制のより一層の充実に取り組むこと。 また、ヘリポートを活用するなど、積極的に広域的な対応を行うこと。
------	--

《評価項目No.4》 救急医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント		
			自己評価	評価結果	
イ 救急医療 三次救急医療の役割を担い、ヘリポートを併設する救命救急センターとして、重篤な患者を24時間365日体制で広域的に受け入れられるよう適切な病床管理を行うとともに、必要な医師及び医療スタッフを配置し、高度かつ専門的な救急医療を提供する。	《評価項目No.4》 イ 救急医療 ・三次救急医療機関として、24時間365日、重篤な患者に対する高度救急医療を提供するため、診療体制を充実させる。 ・二次輪番救急病院として地域の関係機関と連携協力し、「断らない救急」を目指す。 ・院内の多職種連携による効率的な病床管理及び地域の医療機関との連携による円滑な退院調整により、ICU（集中治療室）、ECU（救急治療室）の空床確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救命救急センターを併設する医療機関として、三次救急医療の役割を担う診療体制を維持し、24時間365日体制で救急患者の受入れを行った。 ○ 常時、内科系、外科系、産婦人科、小児科医師と臨床研修医（2名）に加え、専門医のオンコール体制をとり、専門的診療及び手術に対応できる体制を継続した。 ○ 外科系医師3名、内科系医師1名、麻酔科医1名、後期臨床研修医2名の体制で救急患者の積極的な受入れに努めた。三次及び二次救急を合わせた救急車搬送患者数は、5,154件（前年度比8.6%減）と前年度より減少したが、応需率は99.0%（前年度98.2%）と更に高位の実績値となった。 ○ 二次救急については、市立四日市病院、四日市羽津医療センター、菰野厚生病院とともに、四日市市及び菰野町の地区内での救急輪番制の役割を果たした。なお、「四日市市+菰野町」地区外からも、必要に応じて適宜、救急患者を受け入れ、隣接する鈴鹿市等から総数の10.2%にあたる患者を受け入れた。 	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○医師の確保、専門医のオンコール体制により救急患者を積極的に受け入れられる体制を整えている。 ○90%を超える応需率を維持し続けており、令和元年度は99.0%と極めて高い応需率となった。また近隣他院と比べても重篤患者の受入れにも尽力している。 ○二次救急については四日市市及び菰野町の地区内での救急輪番制の役割を果たしており、地区外からも適宜救急患者を必要に応じて受け入れている。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																											
		自己評価	評価結果																																												
		<p>●救急車搬送状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">H29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>%</th> <th>件数</th> <th>%</th> <th>件数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四日市市+菰野町</td> <td>4,630</td> <td>89.8%</td> <td>4,935</td> <td>87.5%</td> <td>4,209</td> <td>86.2%</td> </tr> <tr> <td>地区外(鈴鹿市)</td> <td>363</td> <td>7.1%</td> <td>491</td> <td>8.7%</td> <td>476</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>地区外(その他)</td> <td>161</td> <td>3.1%</td> <td>212</td> <td>3.8%</td> <td>198</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,154</td> <td>100.0%</td> <td>5,638</td> <td>100.0%</td> <td>4,883</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>			R1年度		H30年度		H29年度		件数	%	件数	%	件数	%	四日市市+菰野町	4,630	89.8%	4,935	87.5%	4,209	86.2%	地区外(鈴鹿市)	363	7.1%	491	8.7%	476	9.7%	地区外(その他)	161	3.1%	212	3.8%	198	4.1%	計	5,154	100.0%	5,638	100.0%	4,883	100.0%			
	R1年度		H30年度		H29年度																																										
	件数	%	件数	%	件数	%																																									
四日市市+菰野町	4,630	89.8%	4,935	87.5%	4,209	86.2%																																									
地区外(鈴鹿市)	363	7.1%	491	8.7%	476	9.7%																																									
地区外(その他)	161	3.1%	212	3.8%	198	4.1%																																									
計	5,154	100.0%	5,638	100.0%	4,883	100.0%																																									
		<p>○ 四日市市の救急患者の搬送受入れについては、受入患者全体に占める重症患者の割合が近隣他病院と比較して高く、三次救急医療に積極的に対応した。</p> <p>○ 常時、救急患者を受け入れられるよう、適切な病床管理を行い、ICU、ECUの空床確保に努めた。</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値(各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者受入数(人)</td> <td>13,700</td> </tr> <tr> <td>内 救命救急センター入院患者数</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>救急搬送患者 応需率(%)</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値(各年度)	救急患者受入数(人)	13,700	内 救命救急センター入院患者数	1,370	救急搬送患者 応需率(%)	90.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者受入数(人)</td> <td>13,700</td> </tr> <tr> <td>内 救命救急センター入院患者数</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>救急搬送患者 応需率(%)</td> <td>90.0以上</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度目標	救急患者受入数(人)	13,700	内 救命救急センター入院患者数	1,370	救急搬送患者 応需率(%)	90.0以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者受入数(人)</td> <td>12,026</td> <td>13,227</td> <td>13,080</td> </tr> <tr> <td>内 救命救急センター入院患者数</td> <td>1,143</td> <td>1,245</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>救急搬送患者 応需率(%)</td> <td>99.0</td> <td>98.2</td> <td>96.7</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度	H30年度	H29年度	救急患者受入数(人)	12,026	13,227	13,080	内 救命救急センター入院患者数	1,143	1,245	1,320	救急搬送患者 応需率(%)	99.0	98.2	96.7													
指 標	目標値(各年度)																																														
救急患者受入数(人)	13,700																																														
内 救命救急センター入院患者数	1,370																																														
救急搬送患者 応需率(%)	90.0																																														
指 標	R1年度目標																																														
救急患者受入数(人)	13,700																																														
内 救命救急センター入院患者数	1,370																																														
救急搬送患者 応需率(%)	90.0以上																																														
指 標	R1年度	H30年度	H29年度																																												
救急患者受入数(人)	12,026	13,227	13,080																																												
内 救命救急センター入院患者数	1,143	1,245	1,320																																												
救急搬送患者 応需率(%)	99.0	98.2	96.7																																												

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(1) ウ 小児・周産期医療 小児・周産期医療の提供体制を確保するため、他の医療機関と連携及び機能分担を行うとともに、MFICU（母体・胎児集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）等の適切な運用により、ハイリスク分娩や新生児救急医療に積極的に対応し、地域周産期母子医療センターとしての機能を十分発揮すること
------	---

《評価項目No.5》 小児・周産期医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																																											
		自己評価	評価結果																																													
ウ 小児・周産期医療 地域周産期母子医療センターとして、地域の分娩取扱医療機関等との連携を図るとともに、MFICU（母体・胎児集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）及びGCU（継続保育室）の一層の活用を進め、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児の積極的な受入に努める	《評価項目No.5》 ウ 小児・周産期医療 ・地域周産期母子医療センターとして、地域の分娩取扱医療機関等との連携を図り、NICU（新生児集中治療室）、GCU（継続保育室）、MFICU（母体・胎児集中治療室）を活用した高度医療を提供する。 ・地域の産婦人科医院と比較した分べん料の適正化や、ハイリスクの妊婦、胎児及び新生児の積極的な受入れにより、地域の産婦人科医院との機能分化を進める。 ・母体・胎児診断センターを活用した検診の実施等、地域の医療ニーズに応じた医療サービスを提供する。	○ 北勢地域の周産期医療の需要に応えるため、NICU（6床）、GCU（12床）及びMFICU（5床）を適正に運用した。 ○ 地域の産婦人科医院と比較した分べん料の改定や、ハイリスク分娩の積極的な受入れ等により、地域産婦人科医院との機能分化を進めた。	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○地域の産婦人科医院等と連携強化し、ハイリスク分娩の受入に積極的に取り組んでいる。NICUやMFICUの利用延べ患者数は目標値を上回っており、地域周産期母子医療センターとしての役割を十分に果たしている。 【評価委員会からの意見等】 ○地域周産期母子医療センターとしての三重県内での立ち位置を考えると、本年度の三重県の周産期死亡率の低さが全国一であった事について、役割を十分に果たしていると考えられ、評価できる。																																											
<table border="1"> <tr><th>指標</th><th>目標値 (R3年度)</th></tr> <tr><td>NICU利用延べ患者数 (人) 【新生児特定集中治療室】</td><td>1,320</td></tr> <tr><td>MFICU利用延べ患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】</td><td>1,370</td></tr> </table>	指標	目標値 (R3年度)	NICU利用延べ患者数 (人) 【新生児特定集中治療室】	1,320	MFICU利用延べ患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】	1,370	<table border="1"> <tr><th>指標</th><th>R1年度目標</th></tr> <tr><td>NICU利用延べ患者数 (人) 【新生児特定集中治療室】</td><td>1,320以上</td></tr> <tr><td>MFICU利用延べ患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】</td><td>1,370以上</td></tr> </table>	指標	R1年度目標	NICU利用延べ患者数 (人) 【新生児特定集中治療室】	1,320以上	MFICU利用延べ患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】	1,370以上	<table border="1"> <tr><th>指標</th><th>R1年度</th><th>H30年度</th><th>H29年度</th></tr> <tr><td>分娩件数</td><td>267</td><td>306</td><td>291</td></tr> <tr><td>内、異常分娩件数</td><td>110</td><td>170</td><td>123</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th colspan="3">●検診件数 (件)</th></tr> <tr><th>R1年度</th><th>H30年度</th><th>H29年度</th></tr> <tr><td>3</td><td>5</td><td>5</td></tr> </table>	指標	R1年度	H30年度	H29年度	分娩件数	267	306	291	内、異常分娩件数	110	170	123	●検診件数 (件)			R1年度	H30年度	H29年度	3	5	5	<table border="1"> <tr><th>指標</th><th>R1年度</th><th>H30年度</th><th>H29年度</th></tr> <tr><td>NICU利用延べ患者数 (人) 【新生児特定集中治療室】</td><td>1,878</td><td>2,099</td><td>1,950</td></tr> <tr><td>MFICU利用延べ患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】</td><td>1,573</td><td>1,778</td><td>1,658</td></tr> </table>	指標	R1年度	H30年度	H29年度	NICU利用延べ患者数 (人) 【新生児特定集中治療室】	1,878	2,099	1,950	MFICU利用延べ患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】	1,573	1,778	1,658
指標	目標値 (R3年度)																																															
NICU利用延べ患者数 (人) 【新生児特定集中治療室】	1,320																																															
MFICU利用延べ患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】	1,370																																															
指標	R1年度目標																																															
NICU利用延べ患者数 (人) 【新生児特定集中治療室】	1,320以上																																															
MFICU利用延べ患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】	1,370以上																																															
指標	R1年度	H30年度	H29年度																																													
分娩件数	267	306	291																																													
内、異常分娩件数	110	170	123																																													
●検診件数 (件)																																																
R1年度	H30年度	H29年度																																														
3	5	5																																														
指標	R1年度	H30年度	H29年度																																													
NICU利用延べ患者数 (人) 【新生児特定集中治療室】	1,878	2,099	1,950																																													
MFICU利用延べ患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】	1,573	1,778	1,658																																													

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(1) エ 感染症医療 感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院としての役割を果たすとともに、新型インフルエンザ等の新たな感染症に率先して対応すること。
------	--

《評価項目No.6》 感染症医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント		
			自己評価	評価結果	
エ 感染症医療 第二種感染症指定医療機関として、新興・再興感染症の発生に備え、院内の「感染防止マニュアル」及びPPE（個人防護具）等の資器材の継続的な見直しを行うとともに、必要に応じて「診療継続計画」に沿った訓練を計画、実施する。 また、三重県感染対策支援ネットワークの運営に協力し、県内の医療機関における感染対策の取組への支援を行う。 さらに、エイズ治療拠点病院として、HIV感染症の治療を行うとともに、県内拠点病院との連携を図り、総合的、専門的な医療を提供する。	《評価項目No.6》 エ 感染症医療 ・第二種感染症指定医療機関として、新興・再興感染症の発生に備え、「感染防止マニュアル」及びPPE（個人防護具）等の資器材の継続的な見直しを行うとともに、必要に応じて「診療継続計画」に沿った訓練を計画、実施する。 ・院内の感染情報の把握、早期発見及び介入を行うため、多職種によるICT（感染対策チーム）及びAST（抗菌薬適正使用支援チーム）の充実を図る。 ・三重県感染対策支援ネットワークへの協力にあたっては、県内の医療機関、高齢者施設等における感染対策の取組への支援を行う。 ・エイズ治療拠点病院として、総合的、専門的なHIV感染症医療を提供するとともに、県内の他の拠点病院との連携を図り、HIV患者の受診動向の情報共有に努める。 ・感染症への対応にあたって、診療体制の整備をさらに進める。	○ 新型インフルエンザ等対策として、H29年度設備整備事業補助金の交付を受け購入した空気感染制御ユニットを、新型コロナウイルス対策として実際に設置・使用した。設置にあたっては、平時における設置訓練よりも時間を短縮でき、訓練の効果を出すことができた。 また、関係者へのPPE着脱トレーニングも実施した。 ○ 1月以降は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を配信するとともに、備蓄の資器材を追加した。また、患者受入れフローを見直し、関係職員に周知した。 原則、新型インフルエンザ等診療継続計画に準じて対応を進め、新型インフルエンザ等対策委員会を年度内に5回開催する等、受入れ体制や感染対策について随時検討・対応した。 ○ 県、四日市市の新型コロナウイルス関連会議に参加し、医師会や関係機関との情報共有に努め、当院の体制整備を進めた。2月には四日市港新型インフルエンザ等感染症対応訓練に参加し、患者受入れ体制を関係機関と確認した。	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○ 新型インフルエンザ等対策として、平成29年度に補助金を活用して導入した空気感染制御ユニットを、新型コロナウイルス対策として実際に設置・使用した。平時の訓練よりも短時間で設置・使用することができ、訓練の効果を明らかにできたことは評価できる。 ○ 1月以降は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を配信するとともに、受け入れ態勢や感染対策について随時検討・対応していたことは評価できる。 ○ 県、四日市市の新型コロナウイルス関連会議への参加、四日市港新型インフルエンザ等感染症対応訓練の参加を通じ、患者受け入れ体制について関係機関と確認したことは評価できる。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント	
			自己評価	評価結果
		<p>○ ICT（感染対策チーム） 院内の感染管理に関するサーベイランス結果や環境ラウンドのフィードバックを行い、安全な療養環境を確保した。 また、早期発見、介入による感染症アウトブレイクの防止に努めた。</p> <p>○ AST（抗菌薬適正使用支援チーム） 薬剤師による介入例（TDM・抗菌薬コンサルト）やAST検討会事例が増加し、適切な抗菌薬への変更や不要な投与の中止に繋がった。 また、抗菌薬の不安定供給による危機を乗り切るため、薬剤部の協力を得て在庫状況の見える化を行い、問題提起があれば、その都度、AST検討会にて検討した。</p> <p>○ 職業感染対策として、前年度からの調査による「麻疹追加的対策」として、抗体価の「陰性ではないが基準を満たしていない」職員へのワクチン接種を実施した。</p> <p>○ 職員を対象に、下記の感染防止対策に関する研修及びAST研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「疥癬の診断と治療について」 「疥癬の感染対策の実際」 ・R1年6月14日ほか ・参加者 742名 (当日参加+課題提出率は94.9%) ● 「麻疹（はしか）対策におけるみんなの役割」 「AMR（薬剤耐性）対策におけるみんなの役割」 ・R1年10月11日ほか ・参加者 745名 (当日参加+課題提出率は95.8%) <p>当日参加できなかった職員は、資料を読み、質問に回答して参加とした。</p>		

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント	
			自己評価	評価結果
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 三重県感染対策支援ネットワーク運営に参画し、県内の感染対策取組支援に努めた。 a) 運営会議参加。(2回) b) 高齢者施設研修の企画運営に参画。 c) 定例研修会、市民公開講座の運営に参画。 d) 改善支援班研修のファシリテーターとして参加。相談支援班として相談対応。 ○ 毎月1回「HIV診療委員会」を開催し、患者の受診動向について情報を共有した。 R1年度新規患者 6名 累計患者数 100名 うち、定期通院患者数 47 名 ○ R1年度東海ブロック・エイズ診療中核及び拠点病院実務担当者連絡会議に出席し、情報共有・連携を図った(R1. 11)。 		

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(2) 医療安全対策の徹底 医療事故に関する情報収集・分析を行い、医療事故の未然防止や再発防止に取り組むとともに、院内感染対策を確実に実施し、患者が安心して治療に専念できる環境を提供すること。
------	--

《評価項目No.7》 医療安全対策の徹底

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																
		自己評価	評価結果																	
<p>(2) 医療安全対策の徹底</p> <p>病院におけるインシデント及びアクシデントに関する事例の収集・分析を行い、再発防止に向けた対策の検討結果を職員に周知する。</p> <p>また、医療安全対策マニュアルを活用し、院内で共有することにより、医療安全の管理を徹底し、安全かつ適切な医療を提供する。</p> <p>さらに、医療事故の未然防止及び医療事故調査制度への適正な対応に努めるほか、院内感染対策指針に基づく感染対策及び研修を実施し、患者が安心して治療に専念できる医療環境を確保する。</p>	<p>《評価項目No.7》</p> <p>(2) 医療安全対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメント部会において、インシデント及びアクシデントの収集・分析結果に基づく対応策を検討するとともに、院内会議等で職員に対策の周知を徹底し、再発を防止する。 ・医療安全に関する全職員を対象にした研修の実施、院内掲示板等による情報提供を行い、安全対策に対する職員の意識向上を図る。 ・医療事故調査制度の適正な運用を図るほか、「医療安全管理指針」及び「院内感染対策指針」を適宜改定し、その遵守に努める。 	<p>○ 患者誤認防止やヒヤリ・ハット報告から抽出した事例に関するラウンドを、多職種で実施する等、医療事故を未然に防止する環境づくりに努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● チームラウンド（多職種）回数 6回 ● 個別ラウンド回数 73回 ● 誤配膳防止ラウンド回数 14回 <p>○ 毎月開催される「リスクマネジメント部会」において、インシデント、アクシデントの情報を収集・分析し、「医療安全管理委員会」に報告するとともに、事例に係る予防策を立て、共有を図った。併せて、これらの情報を「Med Safe News」（医療安全ニュース）として、全職員に周知することにより、意識向上と再発防止に努めた。</p>	<p>III</p> <p>III</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○医療安全に関する意識向上、インシデント、アクシデントの再発防止のため、環境づくりに努めていることは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○アクシデント件数については、増加している。原因を検討し、件数の増加に対する具体的な対策を講じる等、更なる努力を期待したい。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○アクシデント件数は年々増加している。既存の取り組みが、再発防止に役立っていると言えるのか、検討をお願いしたい。</p>																
		<p>●インシデント・アクシデント件数（件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント</td> <td>2,330</td> <td>2,072</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>アクシデント</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,353</td> <td>2,085</td> <td>2,141</td> </tr> </tbody> </table>			R1年度	H30年度	H29年度	インシデント	2,330	2,072	2,134	アクシデント	23	13	7	計	2,353	2,085	2,141	
	R1年度	H30年度	H29年度																	
インシデント	2,330	2,072	2,134																	
アクシデント	23	13	7																	
計	2,353	2,085	2,141																	

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																											
		自己評価	評価結果																												
		<p>○ 職員の医療安全意識のより一層の向上を図るため、以下のとおり院内研修会を開催した。</p> <p>●医療安全に関する研修実績（2回）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>第1回 (R1. 6. 4～6)</th> <th>第2回 ①医師向け12/16-17 ②看護師向け12-2月 ③その他向け2/4-6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマ</td> <td>医療事故防止に向けて～良好なコミュニケーションがチームに果たす役割～</td> <td>「患者誤認防止対策」をメインテーマとして、医師、看護師、その他の職種別で実施。</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>実際の医療事故事例に基づいて、情報の遮断やチームワークの機能不全について学び、良好なコミュニケーションとは何かについて共有できた。</td> <td>当院初の試みで、医師、看護師、その他職員別で実施。職種に特化した内容で取り組み、患者誤認対策の認識を高めることができた。</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">参加率 (%)</td> <td>医師</td> <td>90.4</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>89.8</td> <td>75.7</td> </tr> <tr> <td>コ・メディカル</td> <td>97.8</td> <td>94.9</td> </tr> <tr> <td>事務</td> <td>98.6</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91.7</td> <td>80.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 「医療安全管理指針」及び「院内感染対策指針」の改定を行った。</p>		日程	第1回 (R1. 6. 4～6)	第2回 ①医師向け12/16-17 ②看護師向け12-2月 ③その他向け2/4-6	テーマ	医療事故防止に向けて～良好なコミュニケーションがチームに果たす役割～	「患者誤認防止対策」をメインテーマとして、医師、看護師、その他の職種別で実施。	内容	実際の医療事故事例に基づいて、情報の遮断やチームワークの機能不全について学び、良好なコミュニケーションとは何かについて共有できた。	当院初の試みで、医師、看護師、その他職員別で実施。職種に特化した内容で取り組み、患者誤認対策の認識を高めることができた。	参加率 (%)	医師	90.4	75.0	看護師	89.8	75.7	コ・メディカル	97.8	94.9	事務	98.6	98.7	計	91.7	80.4			
日程	第1回 (R1. 6. 4～6)	第2回 ①医師向け12/16-17 ②看護師向け12-2月 ③その他向け2/4-6																													
テーマ	医療事故防止に向けて～良好なコミュニケーションがチームに果たす役割～	「患者誤認防止対策」をメインテーマとして、医師、看護師、その他の職種別で実施。																													
内容	実際の医療事故事例に基づいて、情報の遮断やチームワークの機能不全について学び、良好なコミュニケーションとは何かについて共有できた。	当院初の試みで、医師、看護師、その他職員別で実施。職種に特化した内容で取り組み、患者誤認対策の認識を高めることができた。																													
参加率 (%)	医師	90.4	75.0																												
	看護師	89.8	75.7																												
	コ・メディカル	97.8	94.9																												
	事務	98.6	98.7																												
	計	91.7	80.4																												

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(3) 信頼される医療の提供 診療にあたっては、患者との信頼関係の構築に努め、ニーズをふまえた最適な医療を提供すること。 また、クリニカルパスの導入を推進するとともに、インフォームドコンセントの徹底やセカンドオピニオンの整備など体制の充実を図り、患者の視点に立って信頼される医療を推進すること。
------	--

《評価項目No.8～10》 信頼される医療の提供

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント			
		自己評価	評価結果					
(3) 信頼される医療の提供 診療科目等の充実を図り、患者ニーズをふまえた最適かつ質の高い医療を提供し、県民から信頼される病院を目指す。	(3) 信頼される医療の提供 《評価項目No.8》 ア 診療科目の充実 ・常勤医不在の標榜診療科の常勤医を確保する。	○ 標榜科で常勤医が唯一不在であった病理医1名を確保するとともに、検査を専門とする常勤医1名、乳腺外科医1名（乳腺外科は1名から2名に増員）を確保し、診療体制を充実させた。 この結果、常勤医数はR2.4.1現在で119名となった。 ●医師の現在員数（人） ※4月1日現在			IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○標榜科で唯一常勤医が不在となっていた病理医の確保に加え、検査部門専門医や乳腺外科医などを確保し、診療体制を充実させたことは評価できる。	
			R2年度	R1年度				H30年度
		現在員数	119	116				108

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																
		自己評価	評価結果																		
<p>また、治療に関する患者の不安を解消するため、治療内容とタイムスケジュールを明確に示すとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化等を図るため、クリニカルパスを着実に運用する。</p>	<p>《評価項目No.9》 イ クリニカルパスの推進 ・クリニカルパスを着実に運用し、治療計画を明確にすることにより、患者の不安解消や入院期間の適正化を図る。 また、バリエーション分析により最適な医療サービスの提供を推進する。</p>	<p>○ クリニカルパスの利用については、新規入院患者数が減少したものの、利用者数が前年度並みであったため、利用率は42.3%となり、目標値を上回った。</p> <p>○ クリニカルパス委員会を開催し、既存のクリニカルパスの見直し、削除等の整理を行った。</p>	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○クリニカルパス利用率について、目標値を上回ったことは評価できる。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリニカルパス利用率 (%)</td> <td>39.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値 (各年度)	クリニカルパス利用率 (%)	39.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリニカルパス利用率 (%)</td> <td>39.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度目標	クリニカルパス利用率 (%)	39.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリニカルパス利用率 (%)</td> <td>42.3</td> <td>40.8</td> <td>40.6</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度	H30年度	H29年度	クリニカルパス利用率 (%)	42.3	40.8	40.6			
指 標	目標値 (各年度)																				
クリニカルパス利用率 (%)	39.0																				
指 標	R1年度目標																				
クリニカルパス利用率 (%)	39.0																				
指 標	R1年度	H30年度	H29年度																		
クリニカルパス利用率 (%)	42.3	40.8	40.6																		

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																									
		自己評価	評価結果																										
さらに、検査及び治療の選択における患者の自己決定権を尊重し、インフォームドコンセントの徹底及びセカンドオピニオンの的確な対応を行う。	<p>《評価項目No.10》</p> <p>ウ インフォームドコンセントの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者又は家族が、診療に関する意思決定に必要な情報を理解したうえで、納得した治療及び検査を選択できるよう、多職種で支援する。 セカンドオピニオンについては、当院の患者に対し適切な情報提供や支援を行うなど推奨するとともに、外部から依頼があった場合は、速やかに患者及び医療機関へ対応する。 	<p>○患者との十分なコミュニケーションを踏まえ、患者のニーズに対応した最適な医療を提供するよう努めた。</p> <p>●患者アンケート調査での医師満足度(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入院</td> <td>医師の病状や検査結果の説明</td> <td>92.4</td> <td>86.0</td> </tr> <tr> <td>医師への質問や相談のしやすさ</td> <td>91.4</td> <td>86.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">外来</td> <td>医師の病状や検査結果の説明</td> <td>83.8</td> <td>82.6</td> </tr> <tr> <td>医師への質問や相談のしやすさ</td> <td>80.3</td> <td>77.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>○セカンドオピニオンについては、院内の掲示やホームページ、各種案内において対応を明記している。 また、セカンドオピニオンにおける他院からの希望者、当院の希望者には、手続、費用面等についても丁寧な説明を実施している。</p> <p>●セカンドオピニオン対応件数【外来】（件数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60</td> <td>66</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>			R1年度	H30年度	入院	医師の病状や検査結果の説明	92.4	86.0	医師への質問や相談のしやすさ	91.4	86.0	外来	医師の病状や検査結果の説明	83.8	82.6	医師への質問や相談のしやすさ	80.3	77.6	R1年度	H30年度	H29年度	60	66	31	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○入院・外来ともに、患者アンケートにおける医師満足度が上昇していることは評価できる。また、セカンドオピニオンについても、平成30年度とほぼ同一水準の件数を受けたことは評価できる。</p>
		R1年度	H30年度																										
入院	医師の病状や検査結果の説明	92.4	86.0																										
	医師への質問や相談のしやすさ	91.4	86.0																										
外来	医師の病状や検査結果の説明	83.8	82.6																										
	医師への質問や相談のしやすさ	80.3	77.6																										
R1年度	H30年度	H29年度																											
60	66	31																											

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(4) 患者・県民サービスの向上 診察、検査、会計等にかかる待ち時間の改善、プライバシーの確保に配慮した院内環境の整備、相談体制の充実など、患者や家族の視点に立って利便性の向上を図ること。 また、患者や家族、県民から信頼を得られるよう、職員の意識を高め、接遇の向上に取り組むこと。
------	---

《評価項目No.11～15》 患者・県民サービスの向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
(4) 患者・県民サービスの向上 患者や家族の利便性や満足度の向上を図るため、定期的に患者満足度調査を実施し、課題等を把握して対策を講じる。	(4) 患者・県民サービスの向上 《評価項目No.11》 ア 患者満足度の向上 ・患者満足度調査（入院及び外来）による課題抽出や、「患者ご意見箱」に投稿された意見への対応策を業務運営に生かし、患者、家族等の利便性や満足度の向上を図る。	(患者アンケート調査) ●入院：令和元年8月28日～10月30日（回答者数347名） ●外来：令和元年10月31日、11月1日（回答者数425名） ○引き続き調査を外部委託することにより、同様の調査を実施している他院の調査結果との比較を行いやすくした。 ○今回の調査結果は、患者満足度の指標である「当院推薦」が、入院96.0%、外来89.8%となり、外来は前年度を下回るものの依然として高水準である。今後も同様の調査を行い、患者満足度の動向を把握していく。 ○患者アンケートの結果及び「みなさまの声」による意見・要望等については、定期的に会議で検討し、関連部門へ改善を促すことで、患者満足度の向上に努めた。 ●改善例 ・院内での携帯電話端末の使用について、使用可能区域を明確にした。	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○外部委託をした上で、患者満足度の指標となる「当院推薦」について、高水準を維持したことは評価できる。また、入院患者のアンケート有効回収率が改善していることも評価できる。 【課題または今後への期待等】 ○外来患者のアンケート結果において否定的な意見の割合がやや増加している点については、更なる改善の余地があると考えられる。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																																						
		自己評価	評価結果																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者満足度 (%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>87.0</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>84.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>待ち時間の短縮については、医療体制の充実や業務の効率化に向けた継続的な改善に努めるとともに、診療予約制度の効率的な運用を図る。</p>	指 標	目標値 (各年度)	患者満足度 (%)		入院	87.0	外来	84.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者満足度 (%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>87.0</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>84.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価項目No.12》 イ 待ち時間の短縮</p> <ul style="list-style-type: none"> 診察、会計等における待ち時間の短縮を図るため、診療科窓口、会計カウンター等において効率的な人員配置を行うとともに、業務の効率化に向けた改善に努める。 会計窓口ではカード決済や自動精算機の利用率をアップさせることで精算時間の短縮を図る。 	指 標	R1年度目標	患者満足度 (%)		入院	87.0	外来	84.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者満足度 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>96.0</td> <td>95.8</td> <td>82.2</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>89.8</td> <td>93.2</td> <td>84.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 診察の待ち時間の短縮については、中央処置室での採血が込み合う時間帯における外来からの看護師の応援、待ち時間を利用した看護師の問診や検診の説明の実施等、継続して取組を行った。また、紹介元の医療機関との連携を強化するため、初診紹介患者を優先する会計運用を導入し、待ち時間の短縮を図った。このほか、電光掲示板による診察順の番号表示等を行い、患者のストレス軽減に努めた。</p> <p>○ 会計での待ち時間を短縮するため、利用者の多い時間帯に応じてフロアマネージャーを増員し、クレジットカード利用案内を行うとともに、自動精算機操作の補助を強化し、利用時間の短縮と利便性の向上を図った。また、会計待ち患者数をモニター管理し、適切な応援体制に取り組んだ。更に、院内のTQM活動で会計待ち時間の短縮に取り組み、平均待ち時間約2分間の短縮（9分→7分）を実現した。</p> <p>●自動精算機利用実績 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用率</td> <td>85.6</td> <td>86.0</td> <td>86.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度	H30年度	H29年度	患者満足度 (%)				入院	96.0	95.8	82.2	外来	89.8	93.2	84.6		R1年度	H30年度	H29年度	利用率	85.6	86.0	86.0	<p>III</p> <p>III</p> <p>【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○平均待ち時間について、TQM活動等の成果により、数値として明らかな短縮を実現させたことは評価できる。 【評価委員会からの意見等】 ○実際に待ち時間を計測し、改善がみられていることは評価できる。一方で、患者の感じ方には個人差があり、十分な満足が得られることは困難であるため、最大限の努力をしても、評価の向上につながらないと考えられるが、今後も継続した努力を期待したい。</p>
指 標	目標値 (各年度)																																										
患者満足度 (%)																																											
入院	87.0																																										
外来	84.0																																										
指 標	R1年度目標																																										
患者満足度 (%)																																											
入院	87.0																																										
外来	84.0																																										
指 標	R1年度	H30年度	H29年度																																								
患者満足度 (%)																																											
入院	96.0	95.8	82.2																																								
外来	89.8	93.2	84.6																																								
	R1年度	H30年度	H29年度																																								
利用率	85.6	86.0	86.0																																								

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント								
		自己評価	評価結果										
<p>また、患者のプライバシーの確保については、がん登録制度等の医療データの提供制度に的確に対応しつつ、個人情報の保護対策等と院内環境の整備に努める。</p>	<p>《評価項目No.13》 ウ 患者のプライバシーの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カルテ開示や情報公開請求等に対しては、患者のプライバシーに配慮し、適切に実施する。 ・個人情報の保護に関する職員研修を継続し、適切に個人情報を管理する体制を維持する。 	<p>○ 職員に対して情報公開及び個人情報保護に関する研修を実施した。</p> <p>●研修概要</p> <p>a) 新規採用者全体研修 【日時】平成31年4月2日 【対象】新規採用者 【内容】患者情報の取扱等</p> <p>b) 個人情報保護研修 【日時】令和元年6月4、5、6日 【対象】全職員 【内容】全職員を対象とする医療安全研修と同時に開催、個人情報保護制度について研修を実施し、延べ807名が参加した。</p> <p>○ 個人情報保護条例に基づき、請求者が求める情報を聴き取り、全ての請求に適切に対応することができた。</p> <p>●カルテ開示請求件数・開示件数（件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請求・開示件数</td> <td>78</td> <td>88</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>		R1年度	H30年度	H29年度	請求・開示件数	78	88	103	III	III	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○新規採用者への研修のほか、全職員を対象に研修会が開催されていることに意識の高さが表れており評価できる。今後も一人一人の患者への丁寧な対応を継続されたい。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○常勤職員705名に対し、延べ807名の参加を得たことは評価できる。日常の診療に生かすための努力をお願いしたい。</p>
			R1年度	H30年度	H29年度								
請求・開示件数	78	88	103										
<p>○ 患者情報の集計、解析による研究等への利用については、Mie-LIP DB（地域圏統合型医療情報データベース）等への参加において、データの暗号化や匿名化、オプトアウト手続きへの対応等、患者情報の保護に努めている。</p> <p>※Mie-LIP DBとは、患者診療情報を参加病院から三重大学医学部附属病院に設置したサーバセンターに集約し、災害時等に備えた患者情報のバックアップデータとして保管等を行うシステム。</p>													

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																						
		自己評価	評価結果																							
さらに、相談支援については、退院相談、医療費・医療扶助等の相談のほか、医療・健康に関する情報の提供を行い、充実を図る。	<p>《評価項目No.14》</p> <p>エ 相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入退院相談、医療・介護及び福祉相談、健康に関する情報提供等について、入院前からシームレスに対応できるよう相談支援体制の充実を図るため、入退院支援センター（仮称）の設置に取り組む。 ・患者サポートの相談窓口を整備し、支援体制を充実させるとともに、利用促進を図る。 ・がんに係る相談については、がん相談支援センターでの病状、社会保障制度等に関する相談に常時応じることができる体制を維持するとともに、専門看護師・認定看護師と連携し、患者及び家族等への切れ目のないサポートを行う。 ・退院時カンファレンスマニュアル（2019年改定）に沿って、在宅療養が必要な患者に対し、退院時早期に患者の生活支援体制を整えることができるよう、ケアマネージャーとの連携をさらに強化する。 	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○社会福祉士を1名増員したことにより、相談件数は着実に増加している。また、入院時からの円滑な退院支援、地域の医療機関、介護サービス事業所等との一層の連携により、在宅移行の割合が昨年よりも更に上昇していることは評価できる。</p>																						
		<p>○入退院支援センター（仮称）の設置については、次年度以降の継続検討事項となった。</p> <p>○患者に提供する資料の充実等、患者サポートの相談窓口の充実を努め、利用促進につなげた。</p> <p>●患者サポート窓口の相談利用件数 R1年度：2,237件</p> <p>○地域連携課において社会福祉士を1名増員し、各種相談等の対応を行った他、病棟との役割分担のうえ相談体制を維持し、円滑な退院支援を実施した。この結果、相談件数が増加し、また、患者に対してより丁寧な対応ができた。</p> <p>○在宅移行の割合については、入院時からの円滑な退院支援を実施し、地域の医療機関、介護サービス事業所等との一層の連携を図った。この結果、在宅移行の割合が49.6%（前年度43.4%）と増加した。</p> <p>●相談件数、在宅移行の割合等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数（件）</td> <td>10,055</td> <td>9,959</td> <td>8,033</td> </tr> <tr> <td>退院調整患者数（人）</td> <td>1,876</td> <td>2,002</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td>在宅移行の割合（%）</td> <td>49.6</td> <td>43.4</td> <td>46.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※在宅移行の割合（%）＝在宅移行者数／転院調整患者数×100</p> <p>○がん相談については、専門看護師・認定看護師・相談員等が個別で多くの相談に対応できた。</p> <p>●がん相談支援センター相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,559</td> <td>3,134</td> <td>2,463</td> </tr> </tbody> </table>		R1年度	H30年度	H29年度	相談件数（件）	10,055	9,959	8,033	退院調整患者数（人）	1,876	2,002	1,669	在宅移行の割合（%）	49.6	43.4	46.3	R1年度	H30年度	H29年度	3,559	3,134	2,463		
	R1年度	H30年度	H29年度																							
相談件数（件）	10,055	9,959	8,033																							
退院調整患者数（人）	1,876	2,002	1,669																							
在宅移行の割合（%）	49.6	43.4	46.3																							
R1年度	H30年度	H29年度																								
3,559	3,134	2,463																								

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>また、接遇意識の向上については、院内の接遇向上委員会を活用し、研修等を開催する。</p>	<p>《評価項目No.15》 オ 接遇意識の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内の接遇委員会を活用し、効果的な接遇研修を開催するなど、職員の接遇意識の向上やスキルの上達に努める。 なお、研修の実施にあたっては、アンケート結果を反映した研修内容とするとともに、複数回開催やサテライトビューイングの設置等により参加しやすい環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2ヶ月に1回、訪問看護師と「地域と病院を語る会」、4ヶ月に1回、ケアマネジャーと「ケアマネジャーと語る会」を開催し、意見交換及び協議を行った。また、退院時カンファレンスマニュアルを活用した多職種カンファレンスを開催した。 ○ 退院支援に主治医が同席することで、患者家族や地域の関係者から「安心して相談できる」との評価が得られた。 ○ 院内各部署で横断的に組織した接遇委員会を年8回開催。「みなさまの声」における要望や意見を共有し、その対応策を検討した上で、経営会議等への報告や関係所属等にフィードバックを行い、接遇意識の向上に努めた。 ○ 職員の接遇意識・スキルの向上を図るため、接遇研修を開催した。参加の機会を増やすため、外部講師による研修を2回開催し（前年度開催回数 1回）、加えて新たにビデオによる研修を2回開催し、計4回の開催とした。 <ul style="list-style-type: none"> ● 延べ参加者数 295名（前年度比 152名増） 	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部講師による接遇研修の回数、ビデオによる研修の新設を行ったことにより、参加した職員数が増えていることは、接遇意識の向上と考えられ評価できる。 【課題または今後への期待等】 ○研修参加者の数は増加しているが、職員数から考えると参加者数が多いとは言い難い。また、接遇に関する満足度のアンケート調査では、外来患者の満足度が低下しているため、更なる改善を期待したい。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
	<p>カ 防犯に関する安全確保</p> <p>・警備員による巡回、監視カメラによる監視及び納入業者や面会者の手続の徹底を図り、患者、家族及び職員の安全確保に努める。</p> <p>キ 受動喫煙対策の実施</p> <p>・改正健康増進法の成立や、病院機能評価の受審結果を受け、必要な受動喫煙対策を講じる。</p>	<p>○引き続き、面会者への面会名札の着用を義務づけた。 また、業者には入館許可証によるチェックを強化して防犯管理体制を強化した。</p> <p>○監視カメラ（ハイビジョン）34台により、不審者等への防犯監視を行うとともに、警備員による巡回を確実に実施して防犯啓発、患者等の安全確保に努めた。</p> <p>○改正健康増進法の施行（R1.7.1）に合わせて、病院敷地内を全面禁煙とした。</p>		

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期 目標	<p>第2-2 非常時における医療救護等</p> <p>大規模災害の発生等の非常時には、県全体の医療提供体制を確保するため、県民に対するセーフティネットの役割を的確に果たすとともに、県外における大規模災害発生時にも医療救護等の協力を行うこと。</p> <p>(1) 大規模災害発生時の対応</p> <p>東海地震、東南海・南海地震など大規模災害発生時には、三重県地域防災計画等に基づき、医療救護活動の拠点としての機能を担うとともに、災害派遣医療支援チーム（DMAT）の県内外への派遣など、医療救護活動に取り組むこと。</p> <p>また、基幹災害拠点病院として、DMATなどの要員の育成や災害医療訓練を行うなど、大規模災害発生時に備えた機能の充実を図ること。</p>
----------	---

《評価項目No.16》 大規模災害発生時の対応

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>2 非常時における医療救護等</p> <p>大規模災害発生等の非常時には、県内の医療提供体制を確保するため、災害医療の中核的な病院として活動するとともに、県外での大規模災害発生時においてもDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣等、医療救護等の協力を行う。</p> <p>(1) 大規模災害発生時の対応</p> <p>大規模災害発生時には、災害拠点病院として、県、国の要請に応じて、被災患者の受入れやSCU（広域搬送拠点臨時医療施設）業務を行うとともに、DMAT（災害派遣医療チーム）参集拠点病院となり、県内外へのDMATの派遣、被災者広域搬送など救護活動を行う。</p> <p>また、基幹災害拠点病院として、近隣病院や地域の医師会等の関係機関と連携した災害医療訓練等を実施するとともに、他の災害拠点病院等と連携・協力して取り組む体制整備を図る。</p>	<p>2 非常時における医療救護等</p> <p>《評価項目No.16》</p> <p>(1) 大規模災害発生時の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震などによる大規模災害発生時には、災害拠点病院として、被災患者の治療に努めるとともに、DMAT参集拠点等の役割を担う。 ・DMATや医療救護班の派遣要請があった場合は、迅速かつ積極的に対応する。 ・基幹災害拠点病院として、近隣の災害拠点病院、災害支援病院との連携協力体制を構築する。 	<p>○ DMAT（災害派遣医療チーム）隊員は26名が登録（R2.3.31時点）され、3チーム体制を維持した。 また各隊員を災害派遣チーム技能維持研修等に参加させた。</p> <p>○ 災害発生時の初動行動を再確認するため、部門別訓練を実施するとともに、災害拠点病院の使命を再確認するため研修会を実施した。</p> <p>【日時】 令和2年2月1日（土） 【講師】 国際医療福祉大学大学院 教授 石井 美恵子 【参加人数】 120名</p>	III	III	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○災害拠点病院として、DMATの3チーム体制を維持し、非常時に備えた訓練が繰り返し行われており、常に意識や技術を高く保つための努力をしている。</p> <p>○基幹災害拠点病院として、地域の災害医療の連携協力体制の強化を図っている。</p> <p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○災害時の初動対応を再確認するという理由はあるものの、部門別研修は行ったが全体研修は行えていない。次年度以降の開催を期待したい。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																	
		自己評価	評価結果																		
		<p>○ 三泗地区の災害拠点2病院と災害支援2病院の災害医療担当者による意見交換会を5・9・1月の3回実施するとともに、4病院の連携訓練として、「大規模地震が起こった際に病院は」をテーマに研修会を開催した。</p> <p>【日時】 令和2年1月31日(金) 【講師】 国際医療福祉大学大学院 教授 石井 美恵子 【参加人数】 60名</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DMAT (災害派遣医療チーム) 隊員数(人)</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値 (各年度)	DMAT (災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DMAT (災害派遣医療チーム) 隊員数(人)</td> <td>21以上</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度目標	DMAT (災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	21以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DMAT (災害派遣医療チーム) 隊員数(人)</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度	H30年度	H29年度	DMAT (災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	26	26	24			
指 標	目標値 (各年度)																				
DMAT (災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	21																				
指 標	R1年度目標																				
DMAT (災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	21以上																				
指 標	R1年度	H30年度	H29年度																		
DMAT (災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	26	26	24																		

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-2-(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生した場合には、知事の要請に応じて、関係機関と連携のうえ迅速に対応すること。
------	---

《評価項目No.17》 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント		
			自己評価	評価結果	
(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生した場合には、知事の要請に応じて、県及び四日市市並びに地域医師会と連携しながら、患者を受け入れるなど迅速、的確に対応する。	《評価項目No.17》 (2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 ・ 新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生した場合は、指定地方公共機関として、帰国者接触者外来を設置するなど、患者の受入れ体制を整備するとともに、県及び四日市市並びに地域医師会、医療機関等と連携しながら、特定接種及び住民接種に協力する。 ・ 平時においては、新型インフルエンザ等対策に係る情報収集に努めるほか、「新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画（BCP）」の継続的な見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1月以降は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を配信するとともに、備蓄の資器材を追加した。また、患者受入れフローを見直し、関係職員に周知した。原則、新型インフルエンザ等診療継続計画に準じて対応を進め、新型インフルエンザ等対策委員会を年度内に5回開催する等、受入れ体制や感染対策について随時検討・対応した。 ○ 県、四日市市の新型コロナウイルス関連会議に参加し、医師会や関係機関との情報共有に努め、当院の体制整備を進めた。2月には四日市港新型インフルエンザ等感染症対応訓練に参加し、患者受入れ体制を関係機関と確認した。 ○ 新型コロナウイルス感染症対策として、1病棟を専用化し、患者の受入れ体制を整えた。その他、電話による相談対応も多数行った。 ○ 新型インフルエンザ等対策として、H29年度設備整備事業補助金の交付を受け購入した空気感染制御ユニットを、新型コロナウイルス対策として実際に設置・使用した。設置にあたっては、平時における設置訓練時よりも時間を短縮でき、訓練の効果を出すことができた。また、関係者へのPPE着脱トレーニングも実施した。 	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○ 新型コロナウイルス感染症という有事に対し、通常の診療を継続しながら適切に対処を行っていることは高く評価できる。

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期 目標	<p>第2-3 医療に関する地域への貢献</p> <p>地域医療を支える他の医療機関と密接に連携し、支援することにより、地域の医療機関からも信頼される病院となること。</p> <p>(1) 地域の医療機関との連携強化</p> <p>県民に適切な医療を提供できる体制の構築に資するため、病院・病床機能の分化・強化を念頭に、地域連携クリニカルパスの活用、高度医療機器や病床の共同利用を行うなど、地域の医療機関との連携・協力体制を一層強化すること。</p> <p>また、退院患者が安心して生活できるよう、地域の医療機関等との連携に取り組むこと。</p>
----------	---

《評価項目No.18》 地域の医療機関との連携強化

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント		
			自己 評価	評価 結果	
<p>3 医療に関する地域への貢献</p> <p>地域の医療機関等との連携を強化するとともに、医師の派遣等の支援を行い、地域の医療水準の向上及び医療体制の整備に貢献する。</p> <p>また、四日市公害患者に対する治療は、引き続き的確に対応する。</p> <p>(1) 地域の医療機関との連携強化</p> <p>地域医療支援病院として、他の医療機関との連携及び病床機能の分化をふまえ、紹介患者の積極的な受入れ及び逆紹介による退院調整を行うとともに、地域連携クリニカルパスの一層の活用に取り組む。</p> <p>また、退院患者が安心して生活できるよう、在宅医療への支援等、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の医療機関等との連携に取り組む。</p>	<p>3 医療に関する地域への貢献</p> <p>《評価項目No.18》</p> <p>(1) 地域の医療機関との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院として、四日市医師会との病診連携運営委員会及び地域医療支援病院運営委員会を定期的に開催するとともに、地域から求められる医療ニーズを把握し、医療の協力及び支援を行うなど連携関係を強化する。 ・連携病院及び登録医をはじめ、関係機関・施設、地域住民等に対する広報の充実を図る。 ・地域の医療機関や福祉サービスを提供する事業者等との役割分担を明確にし、紹介患者の急性期治療終了後に、速やかかつ確実に紹介元へ逆紹介を行うとともに、早期に的確な情報を提供する。 	<p>○ 地域の中核的病院として、「病診連携運営委員会」を定期的に開催するなど、地域の医療機関、四日市医師会との連携を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 病診連携運営委員会の開催状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 R1年5月27日 ・ 第2回 R1年9月30日 ・ 第3回 R2年1月27日 <p>また、「地域医療支援病院」として、「地域医療支援病院運営委員会」の開催を通じて、紹介患者の受入れ、患者の逆紹介を積極的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域医療支援病院運営委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 R1年6月5日 ・ 第2回 R1年9月4日 ・ 第3回 R1年12月4日 ・ 第4回 R2年3月11日～24日（書面開催） <p>○ 広報誌「かけはし通信」を月に1回発行し、関係機関・施設向けの当院に関する情報等を発信した。</p> <p>○ 地域住民や企業に対し、生活習慣病教室や出前教室のパンフレットを作成し配布する等、積極的に広報を行った。</p>	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○ 地域の医療機関等との連携強化や地域医療支援病院運営委員会等での積極的な活動を続けており、紹介患者数は昨年度に続き増加、紹介率及び逆紹介率も引き続き地域医療支援病院の承認にかかる基準を上回った。指標5項目についても総て目標値を上回っていることは評価できる。</p> <p>○ 地域医療の中心的役割だけでなく、訪問看護や介護・福祉の分野といった多職種を巻き込み、地域包括ケアシステムにおいても中心的役割を果たしていることは評価できる。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																								
		自己評価	評価結果																									
	<ul style="list-style-type: none"> ・入院前から退院調整が必要な患者については、紹介元の医療機関等の事前調整を行い、入院前から退院支援に向けた医療支援、介護支援及び生活支援の取組を強化する。 ・地域包括ケアシステムの運用に寄与するため、訪問看護ステーションとの連携した共同指導を実施するなど、当院の多職種の人材の活用に努める。 ・地域連携クリニカルパスの一層の活用に取り組み、当地域における医療機能の分化と病診・病病連携の強化を図る。 ・地域の医療機関などを積極的に訪問するなど、新たな登録医の獲得に努めるとともに、既存の登録医との連携関係を強化し、紹介患者を積極的かつ円滑に受け入れる体制を強化する。 ・登録医に向け実施したアンケート結果を基に、当院の医療や病病・病診連携システムに対するニーズに応えられるよう改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 紹介患者数は前年度に引き続き増加するとともに、紹介率も77.5%となり、地域医療支援病院の承認に係る新基準65%（H26年度改定）を達成した。一方、逆紹介率も84.2%となり、基準となる70%を超えた。 ○ 紹介状の送付忘れをチェックするシステムを運用する等、返書率の向上と逆紹介の推進に努めた。 ○ 外来と連携し、入院前スクリーニングと対象者面談を実施した。 ○ 地域の医療機関との相互連携を一層進めるため、「セミオープンベッド」（開放型病床5床）の運用を行った。共同診療件数は153件と増加したが、利用率は77.4%と若干減少した。 <ul style="list-style-type: none"> ●セミオープンベッド等の利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミオープンベッド利用率(%)</td> <td>77.4</td> <td>80.8</td> <td>85.8</td> </tr> <tr> <td>セミオープンベッド(共同診療)(件)</td> <td>153</td> <td>140</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> ○ 地域連携クリニカルパスの活用により、当地域における医療機能の分化と病診・病病連携の強化を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ●地域連携クリニカルパス利用数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脳卒中(件)</td> <td>105</td> <td>133</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>大腿骨頸部骨折(件)</td> <td>58</td> <td>89</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> ○ 地域の医療機関や企業の診療所等への訪問回数を増やし、連携の強化を図った。 H30：127件 → R1：155件（28件増）		R1年度	H30年度	H29年度	セミオープンベッド利用率(%)	77.4	80.8	85.8	セミオープンベッド(共同診療)(件)	153	140	171		R1年度	H30年度	H29年度	脳卒中(件)	105	133	122	大腿骨頸部骨折(件)	58	89	75		
	R1年度	H30年度	H29年度																									
セミオープンベッド利用率(%)	77.4	80.8	85.8																									
セミオープンベッド(共同診療)(件)	153	140	171																									
	R1年度	H30年度	H29年度																									
脳卒中(件)	105	133	122																									
大腿骨頸部骨折(件)	58	89	75																									

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																														
		自己評価	評価結果																																																															
<p>さらに、医療機関を対象とした学術講演会や症例検討会等を定期的に開催し、地域医療水準の向上に寄与する。</p>	<p>・地域の医療機関や福祉施設の職員、地域住民を対象に地域ニーズや時宜を得たテーマによる研究会、講演会、講座、出前研修などを開催し、地域の医療水準の向上を図る。</p>	<p>○ 地域の医療機関からの患者紹介に対して利便性を高めるため、診療科と調整し、診療予約枠を増設した。</p> <p>○ 地域の医療機関からの当日分のCT・MRIの検査についても調整を円滑に行うなど、病診連携検査に対応し、地域の医療機関と病院との機能分化を進めた。</p> <p>○ 地域の医療機関や福祉施設の職員、県内の他施設の新人看護師、後方病院を対象とした講演会・研究会を計19回実施した。また、医師、認定看護師、臨床心理士による出前研修を5回、一般市民を対象とした生活習慣病教室を6回開催し、地域の医療水準の向上に努めた。</p> <p>○ 地域の医療機関の要望を受け、日本医師会生涯教育「カリキュラムコード取得」講座を企画、開催した。</p> <p>●講演会・研究会実施状況</p>																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="3">H30年度</th> <th colspan="3">H29年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>院外出席者数</th> <th>院内出席者数</th> <th>回数</th> <th>院外出席者数</th> <th>院内出席者数</th> <th>回数</th> <th>院外出席者数</th> <th>院内出席者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学術講演会</td> <td>10</td> <td>345</td> <td>453</td> <td>10</td> <td>86</td> <td>352</td> <td>12</td> <td>96</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>症例検討会</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>18</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>23</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>地域支援講習会</td> <td>4</td> <td>103</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>127</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>88</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> <td>462</td> <td>471</td> <td>20</td> <td>231</td> <td>373</td> <td>21</td> <td>207</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table>				R1年度		H30年度			H29年度				回数	院外出席者数	院内出席者数	回数	院外出席者数	院内出席者数	回数	院外出席者数	院内出席者数	学術講演会	10	345	453	10	86	352	12	96	447	症例検討会	5	14	18	6	18	21	6	23	17	地域支援講習会	4	103	0	4	127	0	3	88	0	計	19	462	471	20	231	373	21	207	464			
			R1年度		H30年度			H29年度																																																										
	回数	院外出席者数	院内出席者数	回数	院外出席者数	院内出席者数	回数	院外出席者数	院内出席者数																																																									
学術講演会	10	345	453	10	86	352	12	96	447																																																									
症例検討会	5	14	18	6	18	21	6	23	17																																																									
地域支援講習会	4	103	0	4	127	0	3	88	0																																																									
計	19	462	471	20	231	373	21	207	464																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介患者数（人）</td> <td>9,500</td> <td>(R3年度)</td> </tr> <tr> <td>紹介率（%）</td> <td>65.0</td> <td>(各年度)</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率（%）</td> <td>70.0</td> <td>(各年度)</td> </tr> <tr> <td>病診連携検査数（件）</td> <td>2300</td> <td>(R3年度)</td> </tr> <tr> <td>医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）</td> <td>15</td> <td>(各年度)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値		紹介患者数（人）	9,500	(R3年度)	紹介率（%）	65.0	(各年度)	逆紹介率（%）	70.0	(各年度)	病診連携検査数（件）	2300	(R3年度)	医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）	15	(各年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介患者数（人）</td> <td>9,500以上</td> </tr> <tr> <td>紹介率（%）</td> <td>65.0以上</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率（%）</td> <td>70.0以上</td> </tr> <tr> <td>病診連携検査数（件）</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）</td> <td>15以上</td> </tr> </tbody> </table>	指標	R1年度目標	紹介患者数（人）	9,500以上	紹介率（%）	65.0以上	逆紹介率（%）	70.0以上	病診連携検査数（件）	2,250	医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）	15以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介患者数（人）</td> <td>10,434</td> <td>10,327</td> <td>10,022</td> </tr> <tr> <td>紹介率（%）</td> <td>77.5</td> <td>74.6</td> <td>70.6</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率（%）</td> <td>84.2</td> <td>79.5</td> <td>78.3</td> </tr> <tr> <td>病診連携検査数（件）</td> <td>2,340</td> <td>2,340</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	指標	R1年度	H30年度	H29年度	紹介患者数（人）	10,434	10,327	10,022	紹介率（%）	77.5	74.6	70.6	逆紹介率（%）	84.2	79.5	78.3	病診連携検査数（件）	2,340	2,340	2,215	医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）	19	20	21										
指標	目標値																																																																	
紹介患者数（人）	9,500	(R3年度)																																																																
紹介率（%）	65.0	(各年度)																																																																
逆紹介率（%）	70.0	(各年度)																																																																
病診連携検査数（件）	2300	(R3年度)																																																																
医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）	15	(各年度)																																																																
指標	R1年度目標																																																																	
紹介患者数（人）	9,500以上																																																																	
紹介率（%）	65.0以上																																																																	
逆紹介率（%）	70.0以上																																																																	
病診連携検査数（件）	2,250																																																																	
医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）	15以上																																																																	
指標	R1年度	H30年度	H29年度																																																															
紹介患者数（人）	10,434	10,327	10,022																																																															
紹介率（%）	77.5	74.6	70.6																																																															
逆紹介率（%）	84.2	79.5	78.3																																																															
病診連携検査数（件）	2,340	2,340	2,215																																																															
医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）	19	20	21																																																															

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-3-(2) 医療機関への医師派遣 医師の確保・定着を図りつつ、医師不足の深刻な公的病院等に対して医師を派遣するなど、地域の医療提供体制の確保に貢献すると。
------	---

《評価項目No.19》 医療機関への医師派遣

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																		
		自己評価	評価結果																				
(2) 医療機関への医師派遣 地域の医療提供体制の確保に貢献するため、臨床研修医の育成に努め、医師の確保を図るとともに、三重県へき地医療支援機構等の要請に応じて代診医等の派遣に協力する。	《評価項目No.19》 (2) 医療機関への医師派遣 ・臨床研修医の確保と育成に努め、医師の充足を図ることにより、地域の医療提供体制の確保に貢献する。 ・へき地医療拠点病院として、代診医等の派遣要請に対して可能な限り医師を派遣する。	○ 初期臨床研修医の確保対策として、医学生のニーズ・動向を的確に把握するとともに、院内各部署の積極的な取組、そして当院の充実した研修体制のPRを行ったことにより、令和2年4月採用の初期研修医は10名を採用できた。 ● 臨床研修医の内訳 (4月1日時点) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期臨床研修医</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>後期臨床研修医等</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> <td>37</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>				R1年度	H30年度	H29年度	初期臨床研修医	21	21	19	後期臨床研修医等	21	16	14	計	42	37	33	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○初期臨床研修医、後期臨床研修医の確保数は昨年度を上回っており、地域の医療提供体制の確保に貢献できていることは評価できる。令和2年度の初期研修医については10名採用できており、継続的に確保できている。 ○へき地医療拠点病院として、診療所への代診医派遣依頼にも応じていることは評価できる。 【課題または今後への期待等】 ○今後もへき地医療拠点病院として引き続き代診医派遣に努められたい。
			R1年度	H30年度	H29年度																		
初期臨床研修医	21	21	19																				
後期臨床研修医等	21	16	14																				
計	42	37	33																				
○ R2.3.31で初期研修を修了した研修医10名の3年目勤務先は、当院での勤務が3名、三重大学医学部附属病院での勤務が6名、紀南病院での勤務が1名となり、全員が県内勤務となった。 なお、当院での勤務診療科は次のとおり。 ● 循環器内科 1名、脳神経内科 1名、小児科 1名 ○ へき地医療支援機構から診療所への代診医派遣依頼が1回あり、医師を派遣した。 ● 代診医派遣件数(件) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代診医派遣件数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				R1年度	H30年度	H29年度	代診医派遣件数	1	2	3													
	R1年度	H30年度	H29年度																				
代診医派遣件数	1	2	3																				

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期 目 標	<p>第2-4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上</p> <p>医師等の医療従事者について、優れたスタッフの確保・定着を図るため、教育及び研修の充実等に取り組み、医療従事者にとって魅力ある病院となるよう努めること。</p> <p>また、院内のみならず県内の医療水準の向上が図られるよう、医療従事者の資質向上のための取組を行うこと。</p> <p>(1) 医療人材の確保・定着</p> <p>資質の高い人材の確保・定着を図るため、関係機関との連携や研修等の充実にも努めるとともに、優秀な研修・実習指導者の育成等に取り組むこと。</p> <p>特に臨床研修医については、積極的に受け入れるとともに、関係機関と連携し、新専門医制度に基づいた研修を行うこと。</p> <p>また、働きやすい環境づくりを行い、法人職員や医療職をめざす者にとって魅力ある病院となるよう努めること。</p>
--------------	--

《評価項目No.20》 医師の確保・育成

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己 評価	評価 結果		
<p>4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上</p> <p>医療従事者の向上心に応える魅力的な病院となるよう関係機関と連携して教育及び研修の充実を図るとともに、県内の医療水準の向上に向けた医療人材の育成に努める。</p> <p>(1) 医療人材の確保・定着</p> <p>院内における指導・研修環境をより充実させるため、研修施設の整備等を検討するとともに、効果的な研修プログラムを策定・実施するなど、研修機関としての機能の充実に取り組み、県内の医療人材の育成・定着を図る。</p> <p>医師については、三重大学等と連携し、診療能力の向上及び診療技術の習得に関する指導・研修体制を整備し、研修プログラムの内容の充実を図ることにより、臨床研修医等を積極的に受け入れ、育成する。</p> <p>また、新専門医制度の運用においては、三重大学医学部附属病院の連携施設として、優れた指導医のもとで豊富な症例を経験できる体制を整え、後期臨床研修施設としての魅力を向上させる</p>	<p>4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上</p> <p>《評価項目No.20》</p> <p>(1) 医療人材の確保・定着</p> <p>ア 医師の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修医のニーズや医療環境の変化をふまえたプログラムの充実にも努めるとともに、質の高い指導・研修体制を維持し、臨床研修医等の積極的な受け入れを図る。 ・新専門医制度の運用状況を見据えつつ、三重大学医学部附属病院の連携施設としての体制を整備し、後期臨床研修施設としての魅力向上に努める。 ・三重大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、大学院生の受け入れ及び医学博士号の取得を目指した研究の体制の整備を図る。 	<p>○ 研修医の受け入れ環境の整備や研修内容の充実を図るとともに、多くの実習医学生を受け入れた。</p> <p>また、病院説明会等の行事にも参加し、当院の指導体制をアピールした。</p> <p>このような取組の結果、R1年度では、研修医が42名（初期21名・後期21名）となり、法人化以後の増加傾向を維持した。また、R2.4.1採用の初期研修医10名を確保したことに加え、後期研修医は23名を確保できた。（6月時点では、後期26名となる予定）</p>	V	V	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○研修医の研修環境・教育研修内容の整備、積極的な医学生の実習受け入れや説明会への参加等により、初期及び後期研修医は計42名と、目標値を大きく上回る数を確保できたことは十分に評価できる。</p> <p>○三重大学の連携大学院として継続して大学院生を受け入れ、活発な研究活動を行っていることは、今後の医師確保につながると考える。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○研修医の受け入れ数については評価できるが、臨床の場において指導医を評価する客観的なシステムの導入を期待したい。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																
		自己評価	評価結果																	
	<ul style="list-style-type: none"> ・研修医の勤務環境の向上を図るため、研修医室や図書室の利便性を高める。 ・医師をはじめ、医療人材の資質の向上に期するため、医療情報のデータベース等を充実させ、効果的な活用も紹介していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 三重大大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、平成23年度から継続して大学院生の受入れを行っている。R1年度においては、2名の大学院生を受入れ、活発な研究活動を行った。 ○ 文献検索システムMedical Onlineの利用を開始し、国内の学会や雑誌に掲載された医学関連分野の文献をWeb上で閲覧・ダウンロードできるようになった。 ○ 各種学会や研修会、講演会等への参加を支援し、最先端の医療技術・知識の取得を促した。 □ 職員の努力により、目標値を上回る多くの研修医を継続して確保できていることから、自己評価をVとする。 																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値（各年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期及び後期研修医数（人）</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値（各年度）	初期及び後期研修医数（人）	27	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期及び後期研修医数（人）</td> <td>27以上</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度目標	初期及び後期研修医数（人）	27以上	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期及び後期研修医数（人）</td> <td>42</td> <td>37</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度	H30年度	H29年度	初期及び後期研修医数（人）	42	37	33		
指 標	目標値（各年度）																			
初期及び後期研修医数（人）	27																			
指 標	R1年度目標																			
初期及び後期研修医数（人）	27以上																			
指 標	R1年度	H30年度	H29年度																	
初期及び後期研修医数（人）	42	37	33																	

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

《評価項目No.21》 看護師の確保・育成

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>看護師については、新人看護師の卒後臨床研修システム、看護キャリアラダーを効果的に活用した研修企画・運営を行う。</p> <p>また、専門知識・技術の向上を図るため、専門・認定看護師等のスペシャリストが、院内外で教育的・指導的な立場で活動できるよう環境整備に努める。</p>	<p>《評価項目No.21》</p> <p>イ 看護師の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種説明会、養成校・大学への定期的な訪問、インターンシップの定期的な開催を継続し、積極的に看護師の確保に努める。 ・新人看護師研修プログラム、看護キャリアラダーを運用し、知識、技術の習得につなげる。 ・育児休暇、介護休暇等長期休暇の取得中にもeラーニングの活用ができることを積極的に発信し、復帰後の不安軽減に努める。 ・専門及び認定看護師については、関連分野をグルーピングし、BSC（バランス・スコアカード）をツールとして年間計画の実施をサポートしていく。 また、院外の医療福祉機関からの要請に応じ、講義等に対応していく。 ・臨地実習指導者の院内育成プログラムを継続し、指導者のレベルアップを図る。 また、臨地実習のカンファレンス等へ看護管理者が参加し、病院や看護部のアピールの場とすることで、顔の見える関係作りを行い、実習生の獲得につなげる。 	<p>【看護師の育成・定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新人看護師については、卒後臨床研修システムの運用を継続した。新人の状況によって、セクション及び看護部新人担当副師長が連携し、早期の状況の把握に努め、面談やシャドウイングを行っての技術サポートを行った。その結果、メンタル的な問題での退職はなかった。 ○ 育児休暇取得中職員への定期的なニューズレターの郵送を継続し、院内・看護部の様子を伝えるとともに、看護部互助会行事への参加案内等を行った。合わせて、eラーニングの活用についても情報発信を行った。 また、産後休取得前、育休取得前、復帰前には看護部長面談を実施し、育児フォローの状況等を確認した。復帰後の配属先の師長にも各々の状況を伝え、調整することで、個別の配慮について事前に調整した。 ○ 子ども参観日を引き続き実施した。子どもの参加者は12名で、昨年度より6名増加した。 ○ 職員間で互いに認めあえる風土作りのため、サンキューカードを送りあう取組を実施した。（年間398件） <p>【看護師の資質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 院内における実習指導の質を向上させるため、実習指導者養成研修に職員2名を参加させた。 また、院内指導者のレベル高位者が、指導初心者の病棟をラウンドし、指導のサポートを実施した。 	<p>V</p>	<p>V</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○ 新人看護師の卒後臨床研修システム、各部署と看護部の連携により、新人看護師の私事以外での退職がなかったことは高く評価できる。昨年度に引き続き子ども参観日を実施し、次世代の看護師育成という観点からも有意義な取組を継続している。また、育児休暇取得中の職員に対する情報提供や、復帰後の不安軽減対策にも努めていることは、定着率・復帰率の向上に繋がっていると考えられ評価できる。</p> <p>○ 看護師養成校への積極的な講師派遣を継続して、次世代の看護師の育成に貢献するだけでなく、病院のアピールにつなげようと意識し、積極的に看護師の確保に努めている。また、院内指導者育成コースを定着させ、看護師の資質向上に努めていることも評価できる。養成校への講師派遣は今後も継続し、さらなるアピールに努められたい。</p> <p>○ インターンシップや院内就職説明会の開催、院外就職ガイダンスへの出展等、様々な手法での確保策を検討し実施していることが伺える。</p> <p>○ 様々な取組の結果、看護師の定着率は引き続き目標値を上回り、受験応募者も53名となり、一定数の採用に至ったことは評価できる。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																	
		自己評価	評価結果																		
		<p>○ 実習カンファレンスや振り返り会に、看護部長や副部長が参加することにより、学生が実際に看護を語る場面を作るようにし、学生と看護部の顔の見える関係作りに努めた。</p> <p>【看護師の確保】</p> <p>○ 認定看護師を中心とし、看護師養成校への積極的な講師派遣を継続し、次世代の看護師の育成に貢献するとともに、病院のアピールを行った。</p> <p>○ インターンシップの開催を定例化するとともに、各学校への広報を充実させ、延べ62名の参加を得た。</p> <p>○ 当院ホームページの看護部サイトの積極的な更新により、情報発信を充実した。</p> <p>○ 院内就職説明会を4回実施し、76名の参加があった。 また、院外就職ガイダンスへの出展に加え、業者によるインターネットでの資料請求システムの利用、県内看護大学・看護師養成校への訪問及び資料送付を継続して実施した。</p> <p>○ 上記の取組の結果、当院の看護師採用試験に53名の受験応募があり、40名の採用に至った。</p> <p>□ 看護師の確保・育成へのさまざまな取組の継続、多数の採用試験応募者、更に定着率が引き続き目標値を上回っていることから、自己評価をVとする。</p>																			
<table border="1"> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値(各年度)</th> </tr> <tr> <td>看護師定着率 (%)</td> <td>92.0</td> </tr> </table>	指 標	目標値(各年度)	看護師定着率 (%)	92.0	<table border="1"> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> <tr> <td>看護師定着率 (%)</td> <td>92.0</td> </tr> </table>	指 標	R1年度目標	看護師定着率 (%)	92.0	<table border="1"> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> <tr> <td>看護師定着率 (%)</td> <td>93.1</td> <td>93.4</td> <td>93.0</td> </tr> </table>	指 標	R1年度	H30年度	H29年度	看護師定着率 (%)	93.1	93.4	93.0			
指 標	目標値(各年度)																				
看護師定着率 (%)	92.0																				
指 標	R1年度目標																				
看護師定着率 (%)	92.0																				
指 標	R1年度	H30年度	H29年度																		
看護師定着率 (%)	93.1	93.4	93.0																		

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

《評価項目No.22》 医療技術職員の専門性の向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>医療技術職員については、各々の職員の能力や経験等をふまえ、学会等が実施する研修等を活用し、専門的な知識及び技術の向上を図ることにより確保・定着に努める。</p>	<p>《評価項目No.22》 ウ 医療技術職員の専門性の向上</p> <p>・医療技術職員の県機関、学会等が実施する研修等への参加を支援し、当院の機能に応じた専門的知識・技術の修得を促すことにより、高度医療を担う職員の定着を図る。 また、県内教育・医療機関との連携により、専門性の向上を図る。</p>	<p>○医療技術職員（コメディカル）の専門性向上のため、外部研修等への参加支援を行い、職員の知識・技術の向上を図った。</p> <p>●主な参加研修等</p> <p>【臨床検査技師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本不整脈心電学会学術大会 ・日本臨床細胞学会東海連合会総会 ・日本医学検査学会（発表） ・日本臨床救急医学学会 ・日本医学検査学会 ・日本認知症予防学会 ・日本臨床微生物学会総会学術集会（発表） ・日本臨床神経生理学会学術大会 ・日臨技中部圏支部医学検査学会（発表） <p>【診療放射線技師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本放射線技術学会総会学術大会 ・日本診療放射線技師総合学術大会（発表） ・三重県超音波研究会 ・日本医学物理学会 ・日本磁気共鳴医学会 ・日本超音波検査学会学術集会（発表） ・日本超音波医学会 ・中部超音波フォーラム（講師） <p>【薬剤師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体病院学会 ・自治体病院協議会薬剤部会研修会 ・自治体病院協議会薬剤管理研修会 ・日本マネジメント学会三重支部学術大会 ・日本DMAT隊員養成研修 ・日本静脈経腸栄養学会学術集会 	<p>III</p>	<p>III</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○日々進歩してゆく医学・医療に対応する努力はすべての医療職に共通した課題であるため、職員が学会をはじめとした研修会に参加していることは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○コメディカル専門研修参加人数が減少している。多忙な日常業務の時間を割いて研修を行うことは困難を伴うが、引き続き職員が研修に参加しやすい環境づくりを進め、より多くの職員が研修に参加できることを期待する。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○医療技術職の専門性の向上には、院外研修が不可欠である。研修参加数だけで評価するのは危険ではあるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンライン研修が開催されている現状を鑑み、積極的に研修に参加できるよう、取組をお願いしたい。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			自己 評価	評価 結果	評価コメント																		
		●コメディカル専門研修参加延べ人数（人） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>内訳／年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床検査技師</td> <td>112</td> <td>126</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>診療放射線技師</td> <td>91</td> <td>92</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214</td> <td>230</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>						内訳／年度	R1年度	H30年度	H29年度	臨床検査技師	112	126	134	診療放射線技師	91	92	105	薬剤師	11	12	9	計	214
内訳／年度	R1年度	H30年度	H29年度																						
臨床検査技師	112	126	134																						
診療放射線技師	91	92	105																						
薬剤師	11	12	9																						
計	214	230	248																						

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-4-(2) 資格の取得への支援 病院機能に応じて必要となる専門医、認定看護師などの資格取得に向けた支援を行うこと。
------	---

《評価項目No.23》 資格の取得への支援

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>(2) 資格の取得への支援 専門医・認定医、認定看護師等、病院の機能の向上に必要な資格取得を支援するため、院内の指導・研修体制の一層の充実を図るとともに、資格を取得しやすい職場環境を創出する。</p>	<p>《評価項目No.23》 (2) 資格の取得への支援 ・専門医及び認定医、認定看護師等、病院機能の向上に必要な資格取得を支援するため、研修等への参加を促すとともに、資格取得支援制度を活用するなど資格を取得しやすい職場環境を創出する。</p>	<p>○ 平成24年度に整備された臨床研修実施要綱等に則り、専門医・認定医等の資格取得・更新を支援した。</p> <p>● 医師・コメディカルの資格取得状況 【医師】 ・新専門医制度に基づく、各科基本領域の専門医、サブスペシャリティ領域の専門医の取得及び更新。</p> <p>【診療放射線技師】 ・超音波検査士（新規認定）</p>	<p>III</p>	<p>III</p> <p>【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○医療に必要な資格について、取得に向けたサポート・準備を行い、新たに取得された方の人数が、目標値を上回ったことは評価できる。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																			
		自己評価	評価結果																																																																																																				
	<p>・看護師の特定行為研修について、院内で必要な区分・院内での位置づけ等を検討し、受講に向けた準備を行う。</p>	<p>○ 看護師の資格取得状況は以下のとおり。 がん化学療法看護認定看護師（更新認定） 感染管理認定看護師（更新認定） 認知症看護認定看護師（新規） 救急看護認定看護師（既資格者採用）</p> <p>更新、新規認定を含め、専門・認定看護師会で、サポート・準備を行い、全員が認定審査を合格することができた。</p> <p>○ 特定行為研修の受講については、引き続き次年度検討することとした。</p> <p>● 認定看護師数（R2. 3. 31時点）</p>																																																																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">H29年度</th> </tr> <tr> <th>分野</th> <th>人数</th> <th>分野</th> <th>人数</th> <th>分野</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>救急看護</td><td>3</td><td>救急看護</td><td>2</td><td>救急看護</td><td>2</td></tr> <tr><td>皮膚・排泄ケア</td><td>3</td><td>皮膚・排泄ケア</td><td>3</td><td>皮膚・排泄ケア</td><td>2</td></tr> <tr><td>集中ケア</td><td>2</td><td>集中ケア</td><td>2</td><td>集中ケア</td><td>2</td></tr> <tr><td>がん性疼痛看護</td><td>1</td><td>がん性疼痛看護</td><td>1</td><td>がん性疼痛看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>感染管理</td><td>2</td><td>感染管理</td><td>1</td><td>感染管理</td><td>2</td></tr> <tr><td>摂食・嚥下障害看護</td><td>1</td><td>摂食・嚥下障害看護</td><td>1</td><td>摂食・嚥下障害看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>小児救急看護</td><td>1</td><td>小児救急看護</td><td>1</td><td>小児救急看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>新生児集中ケア</td><td>1</td><td>新生児集中ケア</td><td>1</td><td>新生児集中ケア</td><td>1</td></tr> <tr><td>がん化学療法看護</td><td>2</td><td>がん化学療法看護</td><td>1</td><td>がん化学療法看護</td><td>2</td></tr> <tr><td>手術看護</td><td>1</td><td>手術看護</td><td>1</td><td>手術看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>緩和ケア</td><td>1</td><td>緩和ケア</td><td>1</td><td>緩和ケア</td><td>1</td></tr> <tr><td>脳卒中リハ看護</td><td>1</td><td>脳卒中リハ看護</td><td>1</td><td>脳卒中リハ看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>認知症看護</td><td>2</td><td>認知症看護</td><td>1</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>21</td><td>計</td><td>17</td><td>計</td><td>17</td></tr> </tbody> </table>				R1年度		H30年度		H29年度		分野	人数	分野	人数	分野	人数	救急看護	3	救急看護	2	救急看護	2	皮膚・排泄ケア	3	皮膚・排泄ケア	3	皮膚・排泄ケア	2	集中ケア	2	集中ケア	2	集中ケア	2	がん性疼痛看護	1	がん性疼痛看護	1	がん性疼痛看護	1	感染管理	2	感染管理	1	感染管理	2	摂食・嚥下障害看護	1	摂食・嚥下障害看護	1	摂食・嚥下障害看護	1	小児救急看護	1	小児救急看護	1	小児救急看護	1	新生児集中ケア	1	新生児集中ケア	1	新生児集中ケア	1	がん化学療法看護	2	がん化学療法看護	1	がん化学療法看護	2	手術看護	1	手術看護	1	手術看護	1	緩和ケア	1	緩和ケア	1	緩和ケア	1	脳卒中リハ看護	1	脳卒中リハ看護	1	脳卒中リハ看護	1	認知症看護	2	認知症看護	1			計	21	計	17	計	17		
R1年度		H30年度		H29年度																																																																																																			
分野	人数	分野	人数	分野	人数																																																																																																		
救急看護	3	救急看護	2	救急看護	2																																																																																																		
皮膚・排泄ケア	3	皮膚・排泄ケア	3	皮膚・排泄ケア	2																																																																																																		
集中ケア	2	集中ケア	2	集中ケア	2																																																																																																		
がん性疼痛看護	1	がん性疼痛看護	1	がん性疼痛看護	1																																																																																																		
感染管理	2	感染管理	1	感染管理	2																																																																																																		
摂食・嚥下障害看護	1	摂食・嚥下障害看護	1	摂食・嚥下障害看護	1																																																																																																		
小児救急看護	1	小児救急看護	1	小児救急看護	1																																																																																																		
新生児集中ケア	1	新生児集中ケア	1	新生児集中ケア	1																																																																																																		
がん化学療法看護	2	がん化学療法看護	1	がん化学療法看護	2																																																																																																		
手術看護	1	手術看護	1	手術看護	1																																																																																																		
緩和ケア	1	緩和ケア	1	緩和ケア	1																																																																																																		
脳卒中リハ看護	1	脳卒中リハ看護	1	脳卒中リハ看護	1																																																																																																		
認知症看護	2	認知症看護	1																																																																																																				
計	21	計	17	計	17																																																																																																		
<table border="1"> <tr><td>指標</td><td>目標値（R3年度）</td></tr> <tr><td>認定看護師数（人）</td><td>15分野21人</td></tr> </table>	指標	目標値（R3年度）	認定看護師数（人）	15分野21人	<table border="1"> <tr><td>指標</td><td>R1年度目標</td></tr> <tr><td>認定看護師数（人）</td><td>13分野19人</td></tr> </table>	指標	R1年度目標	認定看護師数（人）	13分野19人	<table border="1"> <tr><td>指標</td><td>R1年度</td><td>H30年度</td><td>H29年度</td></tr> <tr><td>認定看護師数（人）</td><td>13分野21人</td><td>13分野17人</td><td>12分野17人</td></tr> </table>	指標	R1年度	H30年度	H29年度	認定看護師数（人）	13分野21人	13分野17人	12分野17人																																																																																					
指標	目標値（R3年度）																																																																																																						
認定看護師数（人）	15分野21人																																																																																																						
指標	R1年度目標																																																																																																						
認定看護師数（人）	13分野19人																																																																																																						
指標	R1年度	H30年度	H29年度																																																																																																				
認定看護師数（人）	13分野21人	13分野17人	12分野17人																																																																																																				

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-4-(3) 医療従事者の育成への貢献 医学生、看護学生の実習を積極的に受け入れるなど、県内の医療従事者の育成に貢献すること。 また、県内の教育機関や医療機関等の求めに応じて講師を派遣するなど、医療従事者の育成・教育に係る要請に積極的に協力すること
------	--

《評価項目No.24》 医療従事者の育成への貢献

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																								
		自己評価	評価結果																									
(3) 医療従事者の育成への貢献 県内医療従事者の育成を図るため、医学生、看護学生等の実習の受入体制を整備するとともに、指導者の養成に努め、積極的な実習生の受入れを進める。 また、県内の教育機関、医療機関等から、医療従事者の育成・教育を目的とした研修会等への講師派遣の要請時には、積極的に対応する。 さらに、海外の学会への参加や海外からの研修生の受入れ等を通して、国際的な視野をもった医療従事者の育成を図る。	《評価項目No.24》 (3) 医療従事者の育成への貢献 ・県内医療従事者を育成するため、医学生、看護学生等の実習の受入体制を整備するとともに、指導者の養成を図るなど、医学生等の実習の受入体制を整備する。 ・次世代の看護師の確保・育成にむけて、中学生・高校生を対象とした職場体験や出前研修の広報を積極的に行い、参加者の増加を図る。	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○医学実習生、看護実習生の積極的な受入れに引き続き努め、県内医療従事者の育成を図った。 ○臨床研修指導医養成講習参加者数や看護実習指導者養成数も目標を上回り、指導者の育成を図ることができたことは評価できる。 【課題または今後への期待等】 ○実習生の受け入れを積極的に行っており、使命である県内医療従事者の育成への貢献の役割が果たされている。今後、指導者の養成、派遣の努力を継続されるよう期待する。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値(各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>看護実習指導者養成数(人)</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値(各年度)	臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	1	看護実習指導者養成数(人)	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)</td> <td>1以上</td> </tr> <tr> <td>看護実習指導者養成数(人)</td> <td>2以上</td> </tr> </tbody> </table>	指標	R1年度目標	臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	1以上	看護実習指導者養成数(人)	2以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>看護実習指導者養成数(人)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	指標	R1年度	H30年度	H29年度	臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	4	4	2	看護実習指導者養成数(人)	2	3	2		
指標	目標値(各年度)																											
臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	1																											
看護実習指導者養成数(人)	2																											
指標	R1年度目標																											
臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	1以上																											
看護実習指導者養成数(人)	2以上																											
指標	R1年度	H30年度	H29年度																									
臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	4	4	2																									
看護実習指導者養成数(人)	2	3	2																									

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-5 医療に関する調査及び研究 提供する医療の質の向上や県内の医療水準の向上、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組むこと。
------	---

《評価項目No.25》 医療に関する調査及び研究

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント		
			自己評価	評価結果	
<p>5 医療に関する調査及び研究</p> <p>各部門において、臨床事例等に基づく調査研究に積極的に取り組むとともに、調査研究の成果については、各種学会等での発表や専門誌への論文掲載を進める。 また、高度・特殊医療の実績等、医療に関する研究に有用な情報を公表する。</p>	<p>《評価項目No.25》</p> <p>5 医療に関する調査及び研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部門において、臨床事例等に基づく調査研究に積極的に取り組むとともに、調査研究の成果については、各種学会等での発表や専門誌への論文掲載を進める。 ・臨床研究の法的規制が厳格化する状況を鑑み、院内の倫理審査体制の整備、充実を図り、適正に対応する。 ・新たに研究センターを設置し、院内の臨床研究の体制を確立するとともに、その推進、サポートを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種学会等での研究論文の発表実績や、各診療科の診療実績等をまとめた「総合医療センター年報」をホームページにおいて公表した。 ○ 約50件の倫理審査申請に対して、月2回の迅速審査で対応した。 また、研究実施にあたり、通知・公開が必要なものについては、ホームページに掲載する等適切に対応した。 ○ 院内の臨床研究の推進を図り、研究倫理、治験、製造販売後調査、外部資金導入の事務等を所管する新たな組織として、4月から「研究センター」を設置した。外部資金の導入にも積極的に取り組み、5社から奨学寄附金を受入れ、研究センターでの研究に活用できた。 また、企業との共同研究を1件、立案・開始した。 	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○各種学会での研究論文の発表や専門誌への掲載は、医療水準の向上に不可欠であり、多忙な日常診療の中で様々な学会等に数多くの発表をされたことは評価できる。また、「研究センター」を設置し、外部資金の導入、企業との共同研究にも積極的に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○積極的に研究に取り組む姿勢は評価できる。数だけでの判断は困難ではあるが、倫理審査申請件数は、更に一層の活躍を期待したい。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
		<p>○ 院内の診療データを活用し、各診療科のニーズに対応するため統計データ等を抽出し、カンファレンス、症例検討会等に積極的に活用できるよう情報提供の充実に努めた。</p> <p>【学会・学術発表等の代表例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第61回日本消化器病学会大会 2019. 11. 22 「院内下痢症におけるC. difficileおよび真菌の検出に関する解析」 ●第27回日本乳癌学会学術総会 2019. 7. 11～13 「組織診による広範囲のケロイドを伴い乳房萎縮を来した局所進行乳癌に対し菱形皮弁にて切除した1例」 ●第67回日本心臓病学会学術集会 2019. 9. 15 「左室収縮能低下のない急性心筋梗塞患者に対するβ遮断薬の予後に関する効果」 ●第119回日本外科学会定期学術集会 2019. 4. 18～20 「続発性自然気胸に対するリスク評価と治療戦略」 ●第36回日本呼吸器外科学会総会2019. 5. 16～17 「大部分が嚢胞変性した左横隔神経鞘腫の1例」 ●第55回日本周産期・新生児医学会学術集会 2019. 7. 14 「生直後より敗血症性ショックと胆汁うっ滞を認めた先天梅毒の1例」 ●第11回日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会 2019. 6. 13～15 「膝蓋骨脱臼に伴う大腿骨外顆荷重部軟骨損傷は決して稀ではない件について」他 ●第107回日本泌尿器科学会総会 2019. 4. 20 「当院における前立腺MRI-US fusion生検の生検別・部位別陽性率の検討」 ●第7回日本耳鼻咽喉科感染症・エアロゾル学会総会・学術講演会 2019. 9. 5 「Lemierre症候群と考えられたEikenella corrodens敗血症の一例」 ●第39回日本看護科学学会2019. 11. 30～12. 1 「術後せん妄患者への看護介入に関する事例検討」他 <p style="text-align: right;">他</p>		

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
	医療サービスの一層の向上と経営基盤の強化を図るため、業務運営の改善及び効率化を推進すること。 1 適切な運営体制 医療環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、必要に応じて運営体制の見直しを図ること。

《評価項目No.26》 適切な運営体制の構築

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント												
		自己評価	評価結果														
<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>医療環境の変化に対応した自律的かつ柔軟な運営体制を維持するとともに、病院・病床機能に応じた弾力的かつ効率的な業務の運営を行う。</p> <p>1 適切な運営体制 理事長のリーダーシップのもと、バランス・スコア・カード(BSC)を用いて、全職員がビジョンとミッションを共有するとともに、PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な組織マネジメントを行うことにより、各部門が専門性を発揮しながら、チーム医療による医療サービスを提供できるよう運営体制の改善を図る。</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>《評価項目No.26》</p> <p>1 適切な運営体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BSC手法を活用し、病院の戦略目標を設定するとともに、目標達成に向けたプロセスを、院長と各部門長等が共有することにより、継続的かつ客観的な評価に基づく経営マネジメントを行う。 ・施設の改修・整備及び戦略的な加算の取得等、経営上の喫緊の課題に対して、各部門の代表で構成するWG等を設けて、中・長期的な戦略に基づく対策を検討、実施する。 	<p>○ 各部門及び各診療科における業務運営のマネジメントについては、バランス・スコア・カード(BSC)を活用した。院長BSCを基本に、各部門及び各診療科が目標の設定及び進捗管理を行うとともに、BSCを用いた院長等との面談を実施することにより、取組方針の共有に加え、課題や要望等に対する検討を行った。</p> <p>● BSCによる対話実施数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部門</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>診療科・室</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 施設改修・整備計画委員会や加算取得WGにおいて、施設・設備の整備計画やR2年度診療報酬改定への対応についての検討を行った。</p>		R1年度	H30年度	H29年度	部門	13	12	12	診療科・室	23	22	20	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○業務運営に際し、バランス・スコア・カードを活用し、取組方針の共有に加え、課題や要望等に対する検討を行うとともに、昨年度を上回る院長との対話実施を行ったことは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○バランス・スコア・カードを用いて、各部門が目標設定、進捗管理を行うことにより、各部門それぞれが病院のビジョン、ミッションを共有しながら病院経営に参画しており、今後も継続して取り組まれない。</p>
	R1年度	H30年度	H29年度														
部門	13	12	12														
診療科・室	23	22	20														

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-2 効果的・効率的な業務運営の実現 医療環境の変化に応じて、病床規模の適正化を図り、また、職員の配置や予算執行を弾力的に行うなど、効果的・効率的な業務運営を行うこと。
------	---

《評価項目No.27》 効果的・効率的な業務運営の実現

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>2 効果的・効率的な業務運営の実現</p> <p>高度急性期、急性期病棟の体制の維持を念頭に、7対1看護基準体制を推進するとともに、紹介患者及び救急患者の受入れの増加を図る。</p> <p>また、医療環境の変化や患者動向に対応して、稼働病床数の見直し及び病棟の再編を行うなど、効率的な病床の配置及び管理に取り組む。</p> <p>さらに、必要となる職員の確保及び柔軟な配置、弾力的な予算の執行など効果的・効率的な業務推進体制の整備に努める。</p>	<p>《評価項目No.27》</p> <p>2 効果的・効率的な業務運営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度急性期及び急性期医療を担う医療機関として、高度かつ専門的な医療を提供するため、7対1看護職員配置の体制を維持するとともに、急性期一般入院基本料の算定基礎となる重症度、医療看護必要度に係る診療実績データの提供について適切に対応する。 入院患者数の動向、病床稼働率、平均在院日数等の常時把握に努めるとともに、適切かつ円滑な入退院調整を行い、効率的な病床管理に取り組む。 高度急性期及び急性期医療を担う当院の機能を最大限に発揮し、医療の質の向上を図るとともに、その適正な評価を受けるため、総合入院体制加算3の取得を当院全体で目指す。 入院患者の持参薬管理について、引き続き安全かつ効率的な運用を図るとともに、患者に対する薬学的管理指導の充実を図る。 職員配置や職員確保については、働き方改革等医療環境の変化や、病院の優先課題に戦略的に対応ができるよう柔軟かつ計画的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 急性期一般入院基本料1や看護職員夜間16対1配置加算1等の維持の他、前年度からの課題であった総合入院体制加算3を新たに取得した。また、引き続き、各部門の代表で構成する加算取得WGを設置し、R2年度診療報酬改定に対する検討を行った。 高度急性期及び急性期医療を担う医療機関として、引き続き7対1看護職員配置の体制を維持するとともに、重症度、医療・看護必要度のデータを会議や院内掲示板において共有した。 入院患者数の動向、病床稼働率、平均在院日数等の常時把握に努め、院内掲示板や会議で情報共有するとともに、適切かつ円滑な入退院調整を行い、効率的な病床管理に取り組んだ。 病床管理委員会を開催し、当院における適切な病床数や効率的な病床管理等について検討した。 入院患者の持参薬管理システムについては、薬剤師による運用病棟を拡充することができた。また、薬学的管理指導を充実し、薬剤管理指導料の算定件数を増やすことができた。 ●H30年度:3,520件→R1年度:4,047件 	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○総合入院体制加算3を新たに取得したことは評価できる。</p> <p>○助産師・看護師44名、薬剤師2名、管理栄養士1名、診療放射線技師3名、臨床検査技師1名、理学療法士1名、臨床工学技士2名、MSW1名、診療情報管理士を含む事務職を5名採用したほか、令和2年4月1日採用者も相当数確保し、効果的・効率的な業務運営に向けた職員の確保を行っていることは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○中期的な職員採用を検討し採用計画を策定したことは、人的資源の安定化に努めるためには必要なことである。採用職員の採用後の適切な教育を行うことにより、更に効果的で効率的な業務の運営がなされることを期待する。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
		<p>○ 令和元年度は助産師・看護師44名、薬剤師2名、管理栄養士1名、診療放射線技師3名、臨床検査技師1名、理学療法士1名、臨床工学技士2名、MSW1名、診療情報管理士を含む事務職5名を採用した。また、令和2年4月1日採用として、助産師・看護師39名、薬剤師3名、管理栄養士1名、臨床検査技師1名、MSW1名、事務職員2名の採用を決定した。</p>		

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 すべての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組む組織文化を醸成すること。
------	---

《評価項目No.28》 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成（2）

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成（経営改善） 全職員が、病院の基本理念及び基本方針を共有し、医療の質の向上及び経営基盤の強化に向けた業務改善に取り組めるよう診療・経営データや法人情報等を適時かつ的確に職員に周知（提供）し、経営参画意識を高める。</p>	<p>《評価項目No.28》 3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 ・経営分析ソフトを活用した入・外患者数の動向、診療データの解析、収益及び費用の分析等を行い、経営会議においてこれらの経営データを用いた経営戦略の検討を行う。また、経営改善に向けた対策の検討等の議事内容については、各部門の代表者で構成する会議において共有し、経営改善に取り組む職場の機運を醸成する。 ・経営状況に関する説明会の開催に加え、経営データニュースのメール配信を行い、当院の経営における現状と課題、改善方針等に対する職員の理解を深めることにより、職員の経営参画意識の向上を図る。</p>	<p>○ 毎月開催する「経営会議」において、診療科別収益等の経営データ及び分析結果並びに経営に係る重要事項等を報告し、経営幹部で情報の共有を図るとともに、課題等に対する検討及び方針の決定を行った。 また、会議の内容については、各部門の代表者で構成する会議において共有するとともに、議事録及び資料を院内掲示板に掲示し、職員全員に周知した。</p> <p>○ 全職員を対象とした経営状況等の説明会を開催し（計4回、参加者数72名）、経営関係に関する基本情報と重要情報の共有及び意見交換の場づくりに努めた。</p> <p>○ 日々の入院患者数及び外来患者数の速報値を院内掲示板に掲示（常時更新）するとともに、経営に関する動向を「経営データニュース」として発信することにより、業務運営や経営における現状や課題等を情報共有し、職員の経営参画意識の向上を図った。</p>	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○医療の質向上に向けた業務改善ツールとしてのTQM活動が継続的かつ積極的に取り組まれている。 ○QCサークルの大会の事例発表では2年連続で知事賞を受賞するなど、活動の質の高さもうかがえる。 【課題または今後への期待等】 ○毎月開催される経営会議において幹部職員の意思統一を図るとともに、院内に掲示することにより職員への周知・共有を図ったことは評価できる。しかし掲示による情報提供は受け身である。今後更に参加者が増え、職員が積極的に参加する説明会となるような努力を期待したい。 【評価委員会からの意見等】 ○ワンチームとなるためには、情報の共有化、共通認識を以て業務にあたることが大切になる。説明会の回数も参加者数も減少しているが、1回あたりの参加者は増加しているため、今後も1回あたりの参加者を引き続き増加させることで全体の参加者数を増やす取り組みを求めたい。</p>

《評価項目No.28》 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成（2）

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント						
		自己評価	評価結果							
<p>(改善活動の取組)</p> <p>また、TQM活動等の継続的な改善活動を推進するための必要な支援を行う。</p>	<p>・院内全体でTQM活動による業務改善の取組を推進し、医療の質の向上を目指すとともに、活動に必要な支援を行う。</p>	<p>○ 医療の質の向上に向けた業務改善ツールとしてTQM手法の活用を継続し、院内の14のTQMサークルが、テーマを設定して改善活動に取り組み、TQM活動発表大会において、その成果を披露した。</p> <p>※TQM手法とは、課題の現状把握、要因の解析、対策の立案・実施、効果の確認、標準化と管理の定着といったプロセスを通じた業務改善の手法。</p> <p>●第16回TQM活動発表大会 【日時】令和2年2月8日 【場所】当院 7階講堂 【テーマ】スタート！令和！明日への希望！ 【参加者】院外 3名 院内 107名</p> <p>●TQMサークル数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ TQMサークルの活動においては、TQM活動推進委員会のメンバーが、毎月相談会（計7回）を実施し、各サークルの活動の進捗をサポートした。</p> <p>○ QCサークル東海支部三重地区が主催する「QCサークル 青葉大会」に1サークルが参加し、事例発表を行った。その結果、昨年度に続き2年連続で知事賞を受賞し、QCサークル東海支部主催の「QCサークル チャンピオン大会」の参加資格を得、事例発表を行った。</p> <p>○ 「医療のTQM推進協議会」が主催する「第21回フォーラム 医療の改善活動全国大会in仙台」に、1サークルが参加し、事例発表を行った。</p>	R1年度	H30年度	H29年度	14	14	14		
R1年度	H30年度	H29年度								
14	14	14								

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-4 勤務環境の向上 職員が働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう、ワークライフバランスの推進や職場の安全確保に取り組むなど、勤務環境の向上を図ること。
------	---

《評価項目No.29 就労環境の向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント						
		自己評価	評価結果							
<p>4 就労環境の向上</p> <p>職員が意欲と能力を十分発揮しながら、健康かつ安心して働ける職場環境の整備を促進する「働き方改革」やワークライフバランスの実現に向け、職員満足度調査を定期的に行い、職員の意見、要望をより的確に把握して、就労環境の向上に生かす。</p>	<p>《評価項目No.29》</p> <p>4 就労環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員満足度調査の結果を労使協働で検討し、職場環境の改善に繋げる。 ・柔軟かつ計画的な人員の配置を行うとともに、業務の平準化に努める。 ・働き方改革関連法の施行により、特に時間外労働も含めた適正な労働時間の管理及び有給休暇の取得促進に取り組む。 	<p>○職員アンケート調査を令和元年11月に実施した結果(回収率86.7%)では、職員満足度は69.6%となり前年度(68.0%)と比較して若干上昇した。 ここ数年、目標値の一手前前で若干の増減を繰り返す結果となっている。</p> <p>○職場労働安全衛生委員会が年1回実施する職場巡視の結果を受けて、職場環境の改善を実施した。</p> <p>○医師等業務負担軽減対策委員会を年4回開催し、継続的な取組を実施したが、初期臨床研修医の勤務体系を見直したため、医師の時間外勤務時間は615時間(前年度510時間)と増加した。 また、職員全体で見ても、医師の時間外が増えたことが影響し、前年度と比較して約14時間増え、203.01時間となった。ただし、医師を除き、年間上限時間720時間を超える職員はいなかった。</p> <p>●職員一人当たり時間外勤務時間の状況(時間)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R1年度</td> <td>H30年度</td> <td>H29年度</td> </tr> <tr> <td>203.01</td> <td>186.31</td> <td>176.31</td> </tr> </table>	R1年度	H30年度	H29年度	203.01	186.31	176.31	<p>III</p> <p>III</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○職員満足度については、労働条件や職場環境等、労使間で課題の抽出と対応が進められており、改善に向けた積極的な取り組み姿勢がみられる。引き続き、満足度向上に向けた議論・取り組みを継続していただきたい。</p> <p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○職員の満足度は昨年比で上昇している。一方で、時間外勤務時間が増加を続けていることは改善の余地があると言える。就労環境の向上のため時間外勤務時間の短縮は重要な課題である為、原因を分析して具体的な改善策を検討し、職員が働きやすい環境づくりに努めていただきたい。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○時間外勤務時間が増加を続けていることは改善の余地がある。しかしながら、職員満足度は上昇しているが判断に窮する面がある。いずれにしても、医師の時間外勤務時間については改善に猶予期間がある為その間に改善することを期待する。</p> <p>○職員アンケートにおいて、ハラスメントに関する記述が見受けられる。主観に偏るケースもあり難しい問題ではあるが、具体的な対応の検討が必要であると考えられる。</p>
R1年度	H30年度	H29年度								
203.01	186.31	176.31								

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																	
		自己評価	評価結果																		
		<p>○ 働き方改革を踏まえ、PDCAサイクルによる取組計画に基づき、各部門間の連携によるタスクシフティング等、医師及び看護師等の業務負担軽減対策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続取組数 30項目 ・新規取組数 8項目 <p>●職員満足度 (%)</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員満足度 (%)</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値 (各年度)	職員満足度 (%)	70.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員満足度 (%)</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table>	指標	R1年度目標	職員満足度 (%)	70.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員満足度 (%)</td> <td>69.6</td> <td>68.0</td> <td>69.2</td> </tr> </tbody> </table>	指標	R1年度	H30年度	H29年度	職員満足度 (%)	69.6	68.0	69.2			
指標	目標値 (各年度)																				
職員満足度 (%)	70.0																				
指標	R1年度目標																				
職員満足度 (%)	70.0																				
指標	R1年度	H30年度	H29年度																		
職員満足度 (%)	69.6	68.0	69.2																		

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-5 人材の確保・育成を支える仕組みの整備 人材の確保・育成を支える仕組みを整備し、組織力の向上に向けて、職員一人ひとりが、その意欲と能力を最大限発揮できる環境づくりを行うこと。
------	--

《評価項目No.30》 人材育成を支える仕組みの整備

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備</p> <p>職員の採用時をはじめ、各種院内研修を随時実施するほか、OJT（職場内研修）の取組を推進し、職員の意欲向上及び人材育成に努める。</p> <p>また、適切な人事管理を目指し、対話を重視した人事評価制度を運用するとともに、必要に応じて制度の改善を図る。</p>	<p>《評価項目No.30》</p> <p>5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内研修を随時実施するとともに、OJT（職場内研修）の取組を推進する。 ・医師人事評価制度、育成支援のための評価制度及びBSCの評価結果に基づく成果還元制度を適切に運用し、職員の意欲・能力向上、組織力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染防止対策、医療安全、接遇等さまざまな分野の院内研修を随時実施するとともに、OJTの取組を推進した。 ○ 職員の意欲・能力の向上や人材育成を目的に医師の人事評価制度及び育成支援のための職員人事評価制度を引き続き運用し、評価結果を給与等に反映した。また、当制度の運用を通じて、面談等による対話ベースの組織運営を進め、さらなる人材育成やチームワークの向上に繋がった。 ○ バランス・スコア・カード（BSC）に基づく部門長等の人事評価についても従来どおり適正に実施した。 ○ 各部門・科・室を評価対象とする、BSCメリットシステムを運用し、BSCの目標達成状況や総合評価により評価を行い、成果（研究研修経費）を還元した。また、H30年度も増収となり、収益目標を達成したことから、前年度以上に多くの診療科に成果を還元することができた。 ●R1年度支給総額：6,440,000円 	<p>III</p> <p>III</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○医師の人事評価制度に基づいた成果還元制度の適切な運用により、職員の意識を高揚させたことは評価できる。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○収益の増加を還元することはモチベーションの高揚につながり評価できる。職場内研修のより一層の推進を期待する。</p>

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-6 事務部門の専門性の向上と効率化 病院経営や医療事務に精通した職員を確保、育成することにより、事務部門の専門性の向上を図ること。また、業務の継続的な見直しを行い、事務部門の効率化を図ること。
------	--

《評価項目No.31》 事務部門の専門性の向上と効率化

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>6 事務部門の専門性の向上と効率化</p> <p>病院の管理運営を担う事務部門の専門性を高めるとともに、経営部門を強化するため、病院経営に精通した職員の計画的な確保に努める。</p> <p>また、財務会計や業務運営、診療報酬制度等に関する研修を実施し、病院経営や医療事務に精通した職員の育成を図る。</p> <p>このほか、継続的な業務改善を行い、効率的な事務運営を図る。</p>	<p>《評価項目No.31》</p> <p>6 事務部門の専門性の向上と効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務職員のプロパー化による専門性の向上を図るため、プロパー職員の計画的な人材確保及び柔軟な人員配置を行う。 ・財務会計や診療報酬制度等に関する研修を実施し、病院経営や医療事務に精通した職員の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務部門における病院経営機能強化を目的に、病院経験者の採用試験を実施し、経験者2名の採用（R2.4.1）を決定した。これを受け、一般事務職の県派遣職員は3名減少することとなった。 ○ 新規採用職員と県からの派遣職員を対象に、法人会計の概要や経理に関する研修を実施した。 また、担当者向けに中間決算時や決算時に説明会を開催し、経理事務に関する知識やノウハウの共有化に努めた。 ○ 医事経営課内で、診療報酬に関する勉強会を必要な都度実施し、職員の知識向上を図った。 ○ 職員の資質向上を目的として、契約実務及び公文書管理の研修を実施し、プロパー職員を中心に26名の参加があった。 	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○ 医事経営部門に経験者の事務職員を採用し、県派遣職員を削減し、事務部門の専門性を確保しつつプロパー化を図る流れを継続していることは評価できる。</p>

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	<p>第3-7 収入の確保と費用の節減</p> <p>病床利用率の向上、診療報酬制度への適切な対応、診療報酬の請求漏れ防止や未収金対策の徹底等により、収入の確保を図るとともに、薬品や診療材料の在庫管理の徹底等により、費用の節減に取り組むこと。</p>
------	---

《評価項目No.32, 33》 収入の確保と費用の節減

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント						
		自己評価	評価結果							
<p>7 収入の確保と費用の節減</p> <p>(1) 収入の確保</p> <p>高度かつ専門的な医療を提供するとともに、地域の医療機関等との連携強化を図り、紹介患者及び救急患者の受入れの増加につなげることにより、病床稼働率を向上し、安定的な収入を確保する。</p> <p>また、診療報酬の査定率の減少及び診療報酬改定時の的確な対応、未収金発生抑止策の強化等に取り組む。</p>	<p>7 収入の確保と費用の節減</p> <p>《評価項目No.32》</p> <p>(1) 収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介患者及び救急患者の受入体制を強化するとともに、適切な入退院調整による効率的な病床管理を行うことにより、各病棟の稼働率を高位に維持しつつ、在院日数の短縮を図り、収益の安定化につなげる。 ・医療経営委員会を定期的に開催し、診療報酬の査定率の減少を図るとともに、新たな施設基準の取得を目指すなど診療報酬上の収入確保に向けた取組を検討する。 ・DPCコーディング委員会を開催し、コーディングの質の向上を図るほか、診療報酬請求の算定の基礎となる診療データの入力及び管理の適正化に努める。 ・患者負担に係る未収金について、発生理由を分析したうえで、定期的な請求及び督促を行うとともに、弁護士委託等を活用した法的対応策を継続的に実施し、早期回収に努める。 	<p>○ 新たな加算の取得により入院単価が上昇し、また、紹介患者も増加したが、救急患者の減少（▲約9%）により入院患者数は減少した。更に、2月下旬以降、新型コロナウイルス対策として1病棟を専用化したことから、入院患者数が大幅に減少し、入院収益は大幅な減収となった。一方、外来については、延べ患者数はほぼ横ばいとなったものの、外来単価の上昇により増収となった。</p> <p>● 医業収益額（千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,287,808</td> <td>10,558,529</td> <td>10,281,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 救急患者の減少及び新型コロナウイルス対策のため1病棟を専用化したことによる入院患者数の減少のため、病床稼働率は目標値を下回った。</p>	R1年度	H30年度	H29年度	10,287,808	10,558,529	10,281,749	<p>III</p> <p>III</p>	<p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○収入の増加のために高度医療を進めるならば、経費の増加がつきものとなる。新しいことに取り組まなければ収益の増加に繋がらないが、巨額な設備投資は大きく経費を圧迫することとなる。費用対効果、収入と支出のバランスを重視することを求めたい。</p> <p>○入院収益は過去最高を記録した昨年度と比べると大幅減となったが、新型コロナウイルス対策による影響も一部にあることを踏まえると、やむを得ないものとする。</p> <p>○診療報酬査定については、返戻件数が増加しており、診療報酬請求書の点検方法に改善の余地があると考えられる。</p>
R1年度	H30年度	H29年度								
10,287,808	10,558,529	10,281,749								

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			自己 評価	評価 結果	評価コメント																								
		<p>○ 適切な診療報酬請求を行うため、「医療経営委員会」を定期的に開催し、審査担当医師からの査定率や減点等に関する情報に基づく検討及び情報共有を進めた。査定される事例には症状詳記を添付して提出するようにした。</p> <p>● 診療報酬査定の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>査定率 (%)</td> <td>0.19</td> <td>0.23</td> <td>0.24</td> </tr> <tr> <td>減点額 (千円)</td> <td>15,436</td> <td>21,199</td> <td>20,931</td> </tr> <tr> <td>高額減点件数(3千点以上)</td> <td>87</td> <td>107</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>返戻件数 (件)</td> <td>943</td> <td>723</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>過誤件数 (件)</td> <td>262</td> <td>299</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ R2年2月までの数値</p> <p>○ DPCコーディング委員会を開催し、DPCルールの変更を周知した。また、実際に高額薬剤を使用した例を取り上げ、請求に対する意識の向上を図った。</p> <p>○ 未収金については、未然防止策と発生した未収金の回収策の両面をもって対処した。</p> <p>● 未収金未然防止策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院時に概算費用の提示や各種医療福祉制度等を説明した。 ・救急搬送患者に対する身元確認、保険確認等を早期に行い、医療保険制度の活用を促し紹介等を行った。 ・高額費用の患者には、クレジットカード決済を推奨することにより、支払の円滑化を図った。 ・患者案内の強化により、カード決済の利用件数及び支払金額は向上した。 				R1年度	H30年度	H29年度	査定率 (%)	0.19	0.23	0.24	減点額 (千円)	15,436	21,199	20,931	高額減点件数(3千点以上)	87	107	89	返戻件数 (件)	943	723	707	過誤件数 (件)	262	299	241			
	R1年度	H30年度	H29年度																												
査定率 (%)	0.19	0.23	0.24																												
減点額 (千円)	15,436	21,199	20,931																												
高額減点件数(3千点以上)	87	107	89																												
返戻件数 (件)	943	723	707																												
過誤件数 (件)	262	299	241																												

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																																																														
		自己評価	評価結果																																																																
		<p>●未収金回収策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に督促状を送付し、早期に未収金回収に着手した。 ・未納者が受診した際には、面談による納付催告を実施した。 ・回収困難な未収金について、裁判所への支払督促の申立てをした。 <p>●クレジットカード利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>26,801</td> <td>23,901</td> <td>22,513</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>447,617千円</td> <td>399,846千円</td> <td>377,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>●未収金残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">H29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>1059</td> <td>85,067</td> <td>1160</td> <td>88,494</td> <td>1322</td> <td>90,279</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>260</td> <td>11,890</td> <td>370</td> <td>18,780</td> <td>314</td> <td>16,232</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1319</td> <td>96,957</td> <td>1530</td> <td>107,274</td> <td>1636</td> <td>106,511</td> </tr> <tr> <td>破産更正債権</td> <td></td> <td>28,321</td> <td></td> <td>23,674</td> <td></td> <td>19,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>125,278</td> <td></td> <td>130,948</td> <td></td> <td>126,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度、翌年3月31日現在。</p>				R1年度	H30年度	H29年度	件数	26,801	23,901	22,513	金額	447,617千円	399,846千円	377,415千円		R1年度		H30年度		H29年度		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	現年度分	1059	85,067	1160	88,494	1322	90,279	過年度分	260	11,890	370	18,780	314	16,232	小計	1319	96,957	1530	107,274	1636	106,511	破産更正債権		28,321		23,674		19,748	合計		125,278		130,948		126,259			
	R1年度	H30年度	H29年度																																																																
件数	26,801	23,901	22,513																																																																
金額	447,617千円	399,846千円	377,415千円																																																																
	R1年度		H30年度		H29年度																																																														
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)																																																													
現年度分	1059	85,067	1160	88,494	1322	90,279																																																													
過年度分	260	11,890	370	18,780	314	16,232																																																													
小計	1319	96,957	1530	107,274	1636	106,511																																																													
破産更正債権		28,321		23,674		19,748																																																													
合計		125,278		130,948		126,259																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値(R3年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床稼働率 (%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実働病床数ベース</td> <td>88.3</td> </tr> <tr> <td> 許可病床数ベース</td> <td>73.6</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値(R3年度)	病床稼働率 (%)		実働病床数ベース	88.3	許可病床数ベース	73.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床稼働率 (%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実働病床数ベース</td> <td>88.3</td> </tr> <tr> <td> 許可病床数ベース</td> <td>73.6</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度目標	病床稼働率 (%)		実働病床数ベース	88.3	許可病床数ベース	73.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床稼働率 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実働病床数ベース</td> <td>83.0</td> <td>87.8</td> <td>88.3</td> </tr> <tr> <td> 許可病床数ベース</td> <td>69.1</td> <td>73.2</td> <td>73.5</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	R1年度	H30年度	H29年度	病床稼働率 (%)				実働病床数ベース	83.0	87.8	88.3	許可病床数ベース	69.1	73.2	73.5																																	
指 標	目標値(R3年度)																																																																		
病床稼働率 (%)																																																																			
実働病床数ベース	88.3																																																																		
許可病床数ベース	73.6																																																																		
指 標	R1年度目標																																																																		
病床稼働率 (%)																																																																			
実働病床数ベース	88.3																																																																		
許可病床数ベース	73.6																																																																		
指 標	R1年度	H30年度	H29年度																																																																
病床稼働率 (%)																																																																			
実働病床数ベース	83.0	87.8	88.3																																																																
許可病床数ベース	69.1	73.2	73.5																																																																

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己 評価	評価 結果	評価コメント																
<p>(2) 費用の節減</p> <p>一方、費用の削減については、医薬品及び診療材料の調達に係る費用の節減及び在庫管理の徹底に努め、材料費の節減を図る。</p> <p>また、職員のコスト意識、省エネ意識の向上や業務の見直しによる費用削減の取組を推進し、経常経費の節減を図る。</p>	<p>《評価項目No.33》</p> <p>(2) 費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税率の改定が行われることから、各種費用の一層の節減に努める。 ・医薬品については、診療報酬改定の内容を踏まえつつ、院外処方の推進及び効果的な後発医薬品の導入に努めるとともに、経費圧縮に関するアドバイザリー業務受託者からの情報（ベンチマーキング分析結果、業界情報）等を活用したデータに基づく価格交渉を行い、費用の削減を図る。 ・診療材料については、調達費用の節減と適正管理を進めるために導入したSPD（院内物流管理システム）の運用により、物品の適正管理（死蔵在庫の削減等）に努めるとともに、同種同効の診療材料を検討して価格交渉を強化する。 ・市場の情報収集や競争原理に基づく入札の執行等により有利な契約締結に結び付け、経常経費等の節減を図る。 	<p>○ 薬品の価格については、アドバイザリー業務契約を活用した価格交渉を実施し、アドバイザリー業務契約病院の中央値に対して、上期が約106%の達成率、下期は約108%の達成率で薬剤差益を確保できた。</p> <p>○ 診療材料については、上期はアドバイザリー業務委託を活用した価格交渉により、適正価格による購入に努めた。下期は、償還材料に注力し、償還改定前の差益以上の差益が確保できるように各ディーラーと交渉を実施し、上期と比較して差益が増える結果を出すことができた。</p> <p>○ SPDの運用については、各部門の在庫回転率などのデータを抽出し、過剰在庫の抑制について各現場との直接対話で理解を得ることにより、過剰在庫の抑制を進め、死蔵在庫を削減できた。</p> <p>●薬品比率・診療材料比率推移 (%)</p> <table border="1" data-bbox="1525 1185 2181 1362"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品比率</td> <td>14.7</td> <td>14.7</td> <td>13.8</td> </tr> <tr> <td>診療材料比率</td> <td>11.4</td> <td>11.4</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26.1</td> <td>26.1</td> <td>25.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※両比率とも、医業収益に対する割合</p> <p>○ 「省エネルギー推進部会」を開催し、エネルギー使用の状況、省エネルギーへの取組内容を院内へ周知して啓発を行った。</p> <p>○ 夜間のエレベーター（1台）の停止、エレベーターホールの間接照明の消灯、ブラインド及びカーテンによる遮熱・保温を引き続き実施するとともに、空調用温水槽を冬期停止させることにより節電に努めた。</p> <p>○ 院内の照明設備の更新についてはLEDタイプを採用して省エネを図った。</p>		R1年度	H30年度	H29年度	薬品比率	14.7	14.7	13.8	診療材料比率	11.4	11.4	11.9	計	26.1	26.1	25.7	IV	IV	<p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○薬品価格は交渉の結果、業務契約病院の中央値を上回る値を達成しており評価できるが、薬品比率・診療材料比率とも昨年度と同等であり更なる工夫が必要と思われる。</p>
	R1年度	H30年度	H29年度																		
薬品比率	14.7	14.7	13.8																		
診療材料比率	11.4	11.4	11.9																		
計	26.1	26.1	25.7																		

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-8 積極的な情報発信 県民の医療に関する意識の向上を図るとともに、運営の透明性を確保するため、法人の取組や運営状況などを積極的に情報発信すること。
------	---

《評価項目No.34》 積極的な情報発信

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
8 積極的な情報発信 広報誌の定期的な発行やホームページへの情報掲示、マスコミ等への情報提供等、多様な広報手段を活用し、病院の診療及び経営状況に係る情報や地域医療の推進に係る取組を発信する。 また、県民を対象にした一般健康講座や講演会等を開催し、病院が有する疾病や健康等に関する専門的な保健医療情報をわかりやすく発信・提供することにより、地域における医療知識の普及に努める。	《評価項目No.34》 8 積極的な情報発信 ・「医療センターニュース」「かけはし通信」等の広報誌を定期発行し情報発信に取り組む。 なお、「医療センターニュース」については、誌面リニューアルを行い、より読み手に伝わる広報物にしていく。 ・ホームページではリニューアルした機能を活かし、タイムリーな情報発信を行うとともに、スマートフォンへの対応やウェブアクセシビリティ対応等利用者目線に立ったサービス提供を推進していく。	○ 地域住民向けの広報誌「医療センターニュース」については、来院されることの多い年代層への情報発信を意識した誌面構成にリニューアルし、年4回発行した。 また、地域の医療機関等（約480ヶ所）を対象に「かけはし通信」を月1回発行し、定期的な情報発信を行うことができた。 ○ ホームページでは、各センター機能等、病院の特長についてアピールするとともに、スマートフォン対応やウェブアクセシビリティの向上を図り、より多くの人にとって見やすいページ構成とし、利用者目線に立ったサービスの提供を推進した。 ○ 北勢地域初となる手術支援ロボットの導入に伴い、地域医療機関等の関係者向け導入披露式及び住民向けの一般公開を開催した。当日は、機器の概要や導入による効果の説明の他、参加者が実際に機器を操作する操作体験も行き、好評を得た。	IV	IV	【評価委員会からの意見等】 ○ホームページアクセス数は減少したが、サイト全体の閲覧数が増加したことは評価できる。定期的に紙媒体で周辺の医療機関に情報発信していることも評価できる。 ○サイト全体のページ閲覧数は大きく増加しており、発信力が増していることがうかがえるため、評価する。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																
		自己評価	評価結果																		
		<p>□ 平成31年3月に実施したホームページリニューアルに伴い、トップページを経由せずに、検索サイトから直接目的としているページにアクセスできるようになったため、指標としているホームページアクセス数（トップページへのアクセス数）は減少し、目標を下回った。しかし、サイト全体のページ閲覧数は、前年度比で17万件以上増加したため、自己評価はIVとする。</p> <p>● サイト全体ページ閲覧数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000,433</td> <td>829,361</td> <td>818,877</td> </tr> </tbody> </table>			R1年度	H30年度	H29年度	1,000,433	829,361	818,877											
R1年度	H30年度	H29年度																			
1,000,433	829,361	818,877																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値（各年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>230,000</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値（各年度）	ホームページアクセス数	230,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>R1年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>230,000以上</td> </tr> </tbody> </table>	指標	R1年度目標	ホームページアクセス数	230,000以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>224,817</td> <td>260,106</td> <td>254,349</td> </tr> </tbody> </table>	指標	R1年度	H30年度	H29年度	ホームページアクセス数	224,817	260,106	254,349			
指標	目標値（各年度）																				
ホームページアクセス数	230,000																				
指標	R1年度目標																				
ホームページアクセス数	230,000以上																				
指標	R1年度	H30年度	H29年度																		
ホームページアクセス数	224,817	260,106	254,349																		

《大項目》 第3 財務内容の改善に関する事項

中期目標	<p>第4 財務内容の改善に関する事項</p> <p>医療環境の変化に対応して、良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供できるよう人件費比率、材料費比率等の適正化に努め、経営の安定化に努めること。</p> <p>なお、政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県が負担する。</p>
------	---

《評価項目No.35》 予算、収支計画、資金計画

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																
		自己評価	評価結果																	
<p>第4 財務内容の改善に関する事項</p> <p>良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するとともに、業務運営の改善、効率化を図り、人件費比率、材料費比率の適正化に努め、経常収支比率100%以上の達成を目指す。</p> <p>ただし、地方独立行政法人法に基づき、政策医療の提供に必要な経費については、引き続き県から負担を受ける。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>《評価項目No.35》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当院の機能に応じた適正な医業収益の確保、効果的な資金運用等に努めるとともに、消費税率の改定等を踏まえた材料費等の費用の削減に取り組むことで、収支改善を図り、経常収支比率100%以上の達成及び資金収支の均衡以上を目指す。 ・政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県から負担を受ける。 	<p>○ 新たな加算の取得により入院単価が上昇し、また、紹介患者も増加したが、救急患者の減少（▲約9%）により入院患者数は減少した。更に、2月下旬以降、新型コロナウイルス対策として1病棟を専用化したことから、入院患者数が大幅に減少し、入院収益は大幅な減収となった。一方、外来については、延べ患者数はほぼ横ばいとなったものの、外来単価の上昇により増収となった。</p> <p>○ 人員増等により、給与費が大幅に増加した。</p> <p>○ 薬品費は、適正な価格交渉等により抑制できた。診療材料費に関しては、手術支援ロボット用機材等の新たな材料の購入が発生したが、データに基づいた価格交渉やSPDによる適正な在庫管理等により抑制できた。</p> <p>○ 経常収支比率については、年度計画において目標としている100%以上を達成できなかった。</p> <p>●各種比率の推移（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>97.5</td> <td>104.4</td> <td>104.9</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>63.5</td> <td>58.0</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>材料費比率</td> <td>26.8</td> <td>26.7</td> <td>26.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※人件費比率、材料費比率とも、医業収益に対する割合</p>		R1年度	H30年度	H29年度	経常収支比率	97.5	104.4	104.9	人件費比率	63.5	58.0	58.0	材料費比率	26.8	26.7	26.4	<p>III</p> <p>III</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○新たな加算の取得により入院単価が上昇し、紹介患者数も増加したことは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○経常収支比率については、目標としている100%を達成できなかった。新型コロナウイルスによる収入減少は十分に考慮しなくてはならないが、人件費の大幅な増加も収支悪化の大きな要因ではある為、次年度以降に向けて検討すべき課題であると考えられる。</p> <p>○体制強化の為に人員増となったことを活かし、更なる高度医療・効率的な運用で入院患者を増やし、入院診療単価の上昇が図れることを期待したい。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○救急患者数の減少や新型コロナウイルス感染症のために医業収益が減少しているのはやむを得ないとしても、給与費が大幅に増加したことは次年度に向けて検討されるべきと思われる。研修医の増加は評価項目No.20ならびに25の評点を押し上げている側面もあるが、収支悪化の大きな要因であることを重視するべきである。</p>
	R1年度	H30年度	H29年度																	
経常収支比率	97.5	104.4	104.9																	
人件費比率	63.5	58.0	58.0																	
材料費比率	26.8	26.7	26.4																	

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																																																																																																																				
		自己評価	評価結果																																																																																																																																																																																																					
1 予算（平成29年度～令和3年度） (単位：百万円)	1 予算（令和元年度） (単位：百万円)	1 決算（令和元年度） (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>62,680</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>56,202</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>50,949</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>4,097</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>3711</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>62,518</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>52,954</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>50,815</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>27,765</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>14,051</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>8,770</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>2139</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>7,902</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td> 地方債償還金</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入	62,680	営業収益	56,202	医業収益	50,949	運営費負担金収益	5,125	その他営業収益	128	営業外収益	4,097	運営費負担金収益	3711	その他営業外収益	386	臨時収益	0	資本収入	2,381	長期借入金	2,381	運営費負担金収入	0	その他資本収入	0	支出	62,518	営業費用	52,954	医業費用	50,815	給与費	27,765	材料費	14,051	経費	8,770	その他医業費用	229	一般管理費	2139	営業外費用	1,663	臨時損失	0	資本支出	7,902	建設改良費	2,500	地方債償還金	5,401	その他資本支出	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>13,143</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>12,550</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>10,900</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>13,392</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>11,505</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>11,002</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>5,953</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td> 地方債償還金</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】 ・平成30年度は総額6,068百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員にかかる報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。</p>	区分	金額	収入	13,143	営業収益	12,550	医業収益	10,900	運営費負担金収益	1,621	その他営業収益	29	営業外収益	181	運営費負担金収益	101	その他営業外収益	80	臨時収益	0	資本収入	411	長期借入金	411	運営費負担金収入	0	その他資本収入	0	支出	13,392	営業費用	11,505	医業費用	11,002	給与費	5,953	材料費	3,074	経費	1,925	その他医業費用	50	一般管理費	503	営業外費用	279	臨時損失	0	資本支出	1,608	建設改良費	470	地方債償還金	1,105	その他資本支出	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>12,596</td> <td>12,894</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>11,979</td> <td>12,326</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>10,305</td> <td>10,541</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,625</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>49</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>206</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>101</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>105</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>411</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>411</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収入</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>12,952</td> <td>12,724</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>11,133</td> <td>10,783</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>10,580</td> <td>10,293</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>5,776</td> <td>5,534</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>2,891</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,872</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>41</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>553</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>173</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>1,646</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>441</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td> 地方債償還金</td> <td>1,105</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>100</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	R1年度	H30年度	収入	12,596	12,894	営業収益	11,979	12,326	医業収益	10,305	10,541	運営費負担金収益	1,625	1,740	その他営業収益	49	45	営業外収益	206	225	運営費負担金収益	101	120	その他営業外収益	105	105	臨時収益	0	0	資本収入	411	343	長期借入金	411	343	運営費負担金収入	0	0	その他資本収入	0	0	支出	12,952	12,724	営業費用	11,133	10,783	医業費用	10,580	10,293	給与費	5,776	5,534	材料費	2,891	2,902	経費	1,872	1,815	その他医業費用	41	42	一般管理費	553	490	営業外費用	173	215	臨時損失	0	0	資本支出	1,646	1,725	建設改良費	441	421	地方債償還金	1,105	1,004	その他資本支出	100	300		
区分	金額																																																																																																																																																																																																							
収入	62,680																																																																																																																																																																																																							
営業収益	56,202																																																																																																																																																																																																							
医業収益	50,949																																																																																																																																																																																																							
運営費負担金収益	5,125																																																																																																																																																																																																							
その他営業収益	128																																																																																																																																																																																																							
営業外収益	4,097																																																																																																																																																																																																							
運営費負担金収益	3711																																																																																																																																																																																																							
その他営業外収益	386																																																																																																																																																																																																							
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																							
資本収入	2,381																																																																																																																																																																																																							
長期借入金	2,381																																																																																																																																																																																																							
運営費負担金収入	0																																																																																																																																																																																																							
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																																							
支出	62,518																																																																																																																																																																																																							
営業費用	52,954																																																																																																																																																																																																							
医業費用	50,815																																																																																																																																																																																																							
給与費	27,765																																																																																																																																																																																																							
材料費	14,051																																																																																																																																																																																																							
経費	8,770																																																																																																																																																																																																							
その他医業費用	229																																																																																																																																																																																																							
一般管理費	2139																																																																																																																																																																																																							
営業外費用	1,663																																																																																																																																																																																																							
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																							
資本支出	7,902																																																																																																																																																																																																							
建設改良費	2,500																																																																																																																																																																																																							
地方債償還金	5,401																																																																																																																																																																																																							
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																							
区分	金額																																																																																																																																																																																																							
収入	13,143																																																																																																																																																																																																							
営業収益	12,550																																																																																																																																																																																																							
医業収益	10,900																																																																																																																																																																																																							
運営費負担金収益	1,621																																																																																																																																																																																																							
その他営業収益	29																																																																																																																																																																																																							
営業外収益	181																																																																																																																																																																																																							
運営費負担金収益	101																																																																																																																																																																																																							
その他営業外収益	80																																																																																																																																																																																																							
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																							
資本収入	411																																																																																																																																																																																																							
長期借入金	411																																																																																																																																																																																																							
運営費負担金収入	0																																																																																																																																																																																																							
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																																							
支出	13,392																																																																																																																																																																																																							
営業費用	11,505																																																																																																																																																																																																							
医業費用	11,002																																																																																																																																																																																																							
給与費	5,953																																																																																																																																																																																																							
材料費	3,074																																																																																																																																																																																																							
経費	1,925																																																																																																																																																																																																							
その他医業費用	50																																																																																																																																																																																																							
一般管理費	503																																																																																																																																																																																																							
営業外費用	279																																																																																																																																																																																																							
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																							
資本支出	1,608																																																																																																																																																																																																							
建設改良費	470																																																																																																																																																																																																							
地方債償還金	1,105																																																																																																																																																																																																							
その他資本支出	33																																																																																																																																																																																																							
区分	R1年度	H30年度																																																																																																																																																																																																						
収入	12,596	12,894																																																																																																																																																																																																						
営業収益	11,979	12,326																																																																																																																																																																																																						
医業収益	10,305	10,541																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	1,625	1,740																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	49	45																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	206	225																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	101	120																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	105	105																																																																																																																																																																																																						
臨時収益	0	0																																																																																																																																																																																																						
資本収入	411	343																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	411	343																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	0	0																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	0	0																																																																																																																																																																																																						
支出	12,952	12,724																																																																																																																																																																																																						
営業費用	11,133	10,783																																																																																																																																																																																																						
医業費用	10,580	10,293																																																																																																																																																																																																						
給与費	5,776	5,534																																																																																																																																																																																																						
材料費	2,891	2,902																																																																																																																																																																																																						
経費	1,872	1,815																																																																																																																																																																																																						
その他医業費用	41	42																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	553	490																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	173	215																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	0	0																																																																																																																																																																																																						
資本支出	1,646	1,725																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	441	421																																																																																																																																																																																																						
地方債償還金	1,105	1,004																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	100	300																																																																																																																																																																																																						

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																																																																									
		自己評価	評価結果																																																																																																																																																										
<p>2 収支計画（平成29年度～令和3年度）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>60,715</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>56,618</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>51,318</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>4,097</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>3711</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>58,988</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>57,153</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>54,961</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>28,316</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>14,051</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>8,822</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>3,530</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>2192</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入の部	60,715	営業収益	56,618	医業収益	51,318	運営費負担金収益	5,125	その他営業収益	175	営業外収益	4,097	運営費負担金収益	3711	その他営業外収益	386	臨時収益	0	支出の部	58,988	営業費用	57,153	医業費用	54,961	給与費	28,316	材料費	14,051	経費	8,822	減価償却費	3,530	その他医業費用	241	一般管理費	2192	営業外費用	1,832	臨時損失	3	純利益	1,727	<p>【運営費負担金の算定ルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。 ・建設改良費に係る償還金に充当される運営費負担金は、経常助成のための運営費負担金とする。 <p>2 収支計画（令和元年度）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>12,742</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>12,561</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>10,900</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>12,666</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>12,351</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>11,808</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>6,061</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	金額	収入の部	12,742	営業収益	12,561	医業収益	10,900	運営費負担金収益	1,621	その他営業収益	40	営業外収益	181	運営費負担金収益	101	その他営業外収益	80	臨時収益	0	支出の部	12,666	営業費用	12,351	医業費用	11,808	給与費	6,061	材料費	3,074	経費	1,939	減価償却費	682	その他医業費用	53	一般管理費	542	営業外費用	315	臨時損失	1	純利益	77	<p>2 収支計画（令和元年度）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>12,172</td> <td>12,568</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>11,972</td> <td>12,349</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>10,288</td> <td>10,558</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,625</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>59</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>200</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>101</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>99</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>12,488</td> <td>12,042</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>11,897</td> <td>11,457</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>11,338</td> <td>10,958</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>6,064</td> <td>5,711</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>2,760</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,743</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>731</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>40</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>559</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>591</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>▲ 316</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	R1年度	H30年度	収入の部	12,172	12,568	営業収益	11,972	12,349	医業収益	10,288	10,558	運営費負担金収益	1,625	1,740	その他営業収益	59	51	営業外収益	200	219	運営費負担金収益	101	120	その他営業外収益	99	99	臨時収益	0	0	支出の部	12,488	12,042	営業費用	11,897	11,457	医業費用	11,338	10,958	給与費	6,064	5,711	材料費	2,760	2,821	経費	1,743	1,681	減価償却費	731	704	その他医業費用	40	41	一般管理費	559	499	営業外費用	591	585	臨時損失	0	0	純利益	▲ 316	526	
区分	金額																																																																																																																																																												
収入の部	60,715																																																																																																																																																												
営業収益	56,618																																																																																																																																																												
医業収益	51,318																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	5,125																																																																																																																																																												
その他営業収益	175																																																																																																																																																												
営業外収益	4,097																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	3711																																																																																																																																																												
その他営業外収益	386																																																																																																																																																												
臨時収益	0																																																																																																																																																												
支出の部	58,988																																																																																																																																																												
営業費用	57,153																																																																																																																																																												
医業費用	54,961																																																																																																																																																												
給与費	28,316																																																																																																																																																												
材料費	14,051																																																																																																																																																												
経費	8,822																																																																																																																																																												
減価償却費	3,530																																																																																																																																																												
その他医業費用	241																																																																																																																																																												
一般管理費	2192																																																																																																																																																												
営業外費用	1,832																																																																																																																																																												
臨時損失	3																																																																																																																																																												
純利益	1,727																																																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																												
収入の部	12,742																																																																																																																																																												
営業収益	12,561																																																																																																																																																												
医業収益	10,900																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	1,621																																																																																																																																																												
その他営業収益	40																																																																																																																																																												
営業外収益	181																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	101																																																																																																																																																												
その他営業外収益	80																																																																																																																																																												
臨時収益	0																																																																																																																																																												
支出の部	12,666																																																																																																																																																												
営業費用	12,351																																																																																																																																																												
医業費用	11,808																																																																																																																																																												
給与費	6,061																																																																																																																																																												
材料費	3,074																																																																																																																																																												
経費	1,939																																																																																																																																																												
減価償却費	682																																																																																																																																																												
その他医業費用	53																																																																																																																																																												
一般管理費	542																																																																																																																																																												
営業外費用	315																																																																																																																																																												
臨時損失	1																																																																																																																																																												
純利益	77																																																																																																																																																												
区分	R1年度	H30年度																																																																																																																																																											
収入の部	12,172	12,568																																																																																																																																																											
営業収益	11,972	12,349																																																																																																																																																											
医業収益	10,288	10,558																																																																																																																																																											
運営費負担金収益	1,625	1,740																																																																																																																																																											
その他営業収益	59	51																																																																																																																																																											
営業外収益	200	219																																																																																																																																																											
運営費負担金収益	101	120																																																																																																																																																											
その他営業外収益	99	99																																																																																																																																																											
臨時収益	0	0																																																																																																																																																											
支出の部	12,488	12,042																																																																																																																																																											
営業費用	11,897	11,457																																																																																																																																																											
医業費用	11,338	10,958																																																																																																																																																											
給与費	6,064	5,711																																																																																																																																																											
材料費	2,760	2,821																																																																																																																																																											
経費	1,743	1,681																																																																																																																																																											
減価償却費	731	704																																																																																																																																																											
その他医業費用	40	41																																																																																																																																																											
一般管理費	559	499																																																																																																																																																											
営業外費用	591	585																																																																																																																																																											
臨時損失	0	0																																																																																																																																																											
純利益	▲ 316	526																																																																																																																																																											

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																																																																																														
		自己評価	評価結果																																																																																																																																																																															
3 資金計画（平成29年度～令和3年度） (単位：百万円)	3 資金計画（令和元年度） (単位：百万円)	3 資金計画（令和元年度） (単位：百万円)																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>62,680</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>60,299</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>50,949</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>8,836</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による収入</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>62,518</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>54,617</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>27,765</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>14,051</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による支出</td> <td>12,801</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金の返済による支出</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	62,680	業務活動による収入	60,299	診療業務による収入	50,949	運営費負担金による収入	8,836	その他業務活動による収入	514	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他投資活動による収入	0	財務活動による収入	2,381	長期借入による収入	2,381	その他財務活動による収入	0	資金支出	62,518	業務活動による支出	54,617	給与費支出	27,765	材料費支出	14,051	その他業務活動による支出	12,801	投資活動による支出	2,500	有形固定資産の取得による支出	2,500	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	5,401	長期借入金の返済による支出	3,278	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,123	その他財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	162	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>13,143</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>12,732</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>10,900</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による収入</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>13,392</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>11,784</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>5,953</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による支出</td> <td>2,757</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金の返済による支出</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による支出</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>▲250</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	金額	資金収入	13,143	業務活動による収入	12,732	診療業務による収入	10,900	運営費負担金による収入	1,723	その他業務活動による収入	109	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他投資活動による収入	0	財務活動による収入	411	長期借入による収入	411	その他財務活動による収入	0	資金支出	13,392	業務活動による支出	11,784	給与費支出	5,953	材料費支出	3,074	その他業務活動による支出	2,757	投資活動による支出	470	有形固定資産の取得による支出	470	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	1,138	長期借入金の返済による支出	662	移行前地方債償還債務の償還による支出	443	その他財務活動による支出	33	次期中期目標期間への繰越金	▲250	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>12,607</td> <td>12,748</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>11,550</td> <td>11,800</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>10,433</td> <td>10,513</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>1,081</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による収入</td> <td>36</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>646</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>645</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td> その他投資活動による収入</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>411</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>411</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>13,280</td> <td>12,723</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>11,610</td> <td>11,037</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>6,293</td> <td>5,930</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>2,893</td> <td>2,797</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による支出</td> <td>2,424</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>565</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>465</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>100</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>1,105</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金の返済による支出</td> <td>443</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td> <td>662</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による支出</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>▲673</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	R1年度	H30年度	資金収入	12,607	12,748	業務活動による収入	11,550	11,800	診療業務による収入	10,433	10,513	運営費負担金による収入	1,081	1,255	その他業務活動による収入	36	32	投資活動による収入	646	605	運営費負担金による収入	645	605	その他投資活動による収入	1	0	財務活動による収入	411	343	長期借入による収入	411	343	その他財務活動による収入	0	0	資金支出	13,280	12,723	業務活動による支出	11,610	11,037	給与費支出	6,293	5,930	材料費支出	2,893	2,797	その他業務活動による支出	2,424	2,310	投資活動による支出	565	682	有形固定資産の取得による支出	465	382	その他の投資活動による支出	100	300	財務活動による支出	1,105	1,004	長期借入金の返済による支出	443	369	移行前地方債償還債務の償還による支出	662	635	その他財務活動による支出	0	0	次期中期目標期間への繰越金	▲673	25	
区分	金額																																																																																																																																																																																	
資金収入	62,680																																																																																																																																																																																	
業務活動による収入	60,299																																																																																																																																																																																	
診療業務による収入	50,949																																																																																																																																																																																	
運営費負担金による収入	8,836																																																																																																																																																																																	
その他業務活動による収入	514																																																																																																																																																																																	
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																	
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																	
その他投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																	
財務活動による収入	2,381																																																																																																																																																																																	
長期借入による収入	2,381																																																																																																																																																																																	
その他財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																	
資金支出	62,518																																																																																																																																																																																	
業務活動による支出	54,617																																																																																																																																																																																	
給与費支出	27,765																																																																																																																																																																																	
材料費支出	14,051																																																																																																																																																																																	
その他業務活動による支出	12,801																																																																																																																																																																																	
投資活動による支出	2,500																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の取得による支出	2,500																																																																																																																																																																																	
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																	
財務活動による支出	5,401																																																																																																																																																																																	
長期借入金の返済による支出	3,278																																																																																																																																																																																	
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,123																																																																																																																																																																																	
その他財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	162																																																																																																																																																																																	
区分	金額																																																																																																																																																																																	
資金収入	13,143																																																																																																																																																																																	
業務活動による収入	12,732																																																																																																																																																																																	
診療業務による収入	10,900																																																																																																																																																																																	
運営費負担金による収入	1,723																																																																																																																																																																																	
その他業務活動による収入	109																																																																																																																																																																																	
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																	
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																	
その他投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																	
財務活動による収入	411																																																																																																																																																																																	
長期借入による収入	411																																																																																																																																																																																	
その他財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																	
資金支出	13,392																																																																																																																																																																																	
業務活動による支出	11,784																																																																																																																																																																																	
給与費支出	5,953																																																																																																																																																																																	
材料費支出	3,074																																																																																																																																																																																	
その他業務活動による支出	2,757																																																																																																																																																																																	
投資活動による支出	470																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の取得による支出	470																																																																																																																																																																																	
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																	
財務活動による支出	1,138																																																																																																																																																																																	
長期借入金の返済による支出	662																																																																																																																																																																																	
移行前地方債償還債務の償還による支出	443																																																																																																																																																																																	
その他財務活動による支出	33																																																																																																																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	▲250																																																																																																																																																																																	
区分	R1年度	H30年度																																																																																																																																																																																
資金収入	12,607	12,748																																																																																																																																																																																
業務活動による収入	11,550	11,800																																																																																																																																																																																
診療業務による収入	10,433	10,513																																																																																																																																																																																
運営費負担金による収入	1,081	1,255																																																																																																																																																																																
その他業務活動による収入	36	32																																																																																																																																																																																
投資活動による収入	646	605																																																																																																																																																																																
運営費負担金による収入	645	605																																																																																																																																																																																
その他投資活動による収入	1	0																																																																																																																																																																																
財務活動による収入	411	343																																																																																																																																																																																
長期借入による収入	411	343																																																																																																																																																																																
その他財務活動による収入	0	0																																																																																																																																																																																
資金支出	13,280	12,723																																																																																																																																																																																
業務活動による支出	11,610	11,037																																																																																																																																																																																
給与費支出	6,293	5,930																																																																																																																																																																																
材料費支出	2,893	2,797																																																																																																																																																																																
その他業務活動による支出	2,424	2,310																																																																																																																																																																																
投資活動による支出	565	682																																																																																																																																																																																
有形固定資産の取得による支出	465	382																																																																																																																																																																																
その他の投資活動による支出	100	300																																																																																																																																																																																
財務活動による支出	1,105	1,004																																																																																																																																																																																
長期借入金の返済による支出	443	369																																																																																																																																																																																
移行前地方債償還債務の償還による支出	662	635																																																																																																																																																																																
その他財務活動による支出	0	0																																																																																																																																																																																
次期中期目標期間への繰越金	▲673	25																																																																																																																																																																																

《大項目》 第6 その他業務運営に関する重要事項

中期目標	<p>第5 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力</p> <p>県等が進める保健医療行政の取組に対し、積極的に協力すること。</p>
------	---

《評価項目No.36》 保健医療行政への協力

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>第10 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力</p> <p>北勢保健医療圏における中核的病院として、地域医療構想との整合を図りながら、地域の医療機関等との連携・協力体制を強化し、保健医療行政の取組に対し積極的に協力する。</p>	<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>《評価項目No.36》</p> <p>1 保健医療行政への協力</p> <p>・北勢保健医療圏における中核的病院として、地域医療構想との整合を図りながら、地域の医療機関等との連携・協力体制を強化し、保健医療行政の取組に対し積極的に協力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療構想の推進にあたっては、三泗地域医療構想調整会議に参加し、審議に協力した。 ○ 北勢保健医療圏の中核的な病院として、四日市地域救急医療対策協議会及び新型インフルエンザ等対策部会の委員に就任し、地域での保健医療行政に参画・協力した。 ○ 県が取り組んでいる「がん」予防の普及啓発事業である「がん教育活動推進事業」に協力し、当院の医師が「がん教育授業」を四日市市内の中学校（3年生対象）で実施した。 ○ ID-Link（三重医療安心ネットワーク）を活用した医療情報の共有化については、四日市医師会、市立四日市病院及び四日市羽津医療センターと共に運用した。 ○ 県、四日市市の新型コロナウイルス関連会議に参加し、医師会や関係機関との情報共有に努め、当院の体制整備を進めた。2月には四日市港新型インフルエンザ等感染症対応訓練に参加し、患者受入れ体制を関係機関と確認した。 	IV	IV	<p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○国・県を中心に行なっている保健医療行政の中心的立場にある医療機関として今後もリーダーシップをとり、北勢保険医療圏の中心的な役割を担う病院として活動を進めるとともに、行政と連携を密にして地域における医療体制の整備に協力されたい。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○北勢地区の中核病院として四日市だけでなく周辺の市町の保健医療行政に協力している姿勢は評価できる。</p>

《大項目》 第6 その他業務運営に関する重要事項

中期目標	<p>第5-2 医療機器・施設の整備・修繕</p> <p>医療機器や施設の整備については、費用対効果、地域の医療需要を十分に考慮するとともに、地域の医療機能の分化・連携を見据えて計画的に実施するよう努めること。</p> <p>また、修繕については、既存の医療機器や施設の長期的な有効活用を見据えて計画的に実施するよう努めること</p>
------	---

《評価項目No.37》 医療機器・施設の整備・修繕

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>2 医療機器・施設の整備・修繕</p> <p>医療機器の導入・更新及び施設の整備については、費用対効果、地域の医療需要を考慮したうえで、高度医療を提供する急性期病院としての機能の充実を図りつつ、中・長期的な視点に立ち計画的に実施する。</p> <p>併せて、医療機器及び施設の維持管理、修繕を適正に実施し、長期的な活用に努める。</p>	<p>《評価項目No.37》</p> <p>2 医療機器・施設の整備・修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の導入・更新及び施設の整備については、費用対効果、地域の医療需要を考慮したうえで、高度医療を提供する急性期病院としての機能の充実を図る。 ・当院の建築から四半世紀が経過し、施設環境の老朽化や診療スペース等の不足が顕著であるため、院内の委員会により、中・長期的な施設改修・整備計画の策定に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンギオ装置（心臓）を更新し、被曝の低減、高精細な画像が得られる等の機能向上により、診断及び治療レベルが向上した。 ○ 老朽化していた細菌検査装置を更新し、安定稼動が可能となった。 ○ 病理検査支援システムを導入し、検体取り違いリスクが低いシステムを構築するとともに、液状細胞診検査を開始した。 ○ 北勢地域では初となる手術支援ロボットの導入により、難易度の高い鏡視下手術をより安全・安心に執り行うことが可能となった。 ○ 施設改修・整備計画委員会において、施設・設備の整備計画についての検討を行った。 	<p>III</p> <p>III</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○アンギオ装置、細胞検査装置の更新、病理検査支援システム、手術支援ロボットの導入など、機器・施設の整備に努めていることは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○高額な医療機器の導入に際しては、費用対効果を十分に考慮し、法人運営に過大な負担とならないよう配慮されたい。</p> <p>○施設老朽化により、療養環境、職場環境の不備が生じる恐れがある。他方で、施設整備には莫大な経費が必要となる。中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化等により施設の長寿命化を図ることも視野に入れ、計画的・効率的な整備がなされるよう、院内の施設改修・整備計画委員会、分科会で十分に検討されたい。</p>

《大項目》 第6 その他業務運営に関する重要事項

中期目標	第5-3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底 県民に信頼され、県内の他の医療機関の模範となるよう、法令や社会規範を遵守すること。
------	---

《評価項目No.38》 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント	
			自己評価	評価結果
<p>3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底</p> <p>県民や他の医療機関に信頼され、公的使命を適切に果たすよう、医療法をはじめとする関係法令を遵守して、健全な病院運営に努める。</p>	<p>《評価項目No.38》</p> <p>3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底</p> <p>・地域、行政、医療機関等から信頼され、公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令等を遵守し、公正・公平に業務を実施する。</p>	<p>○ 医療法等の法令の遵守はもとより、北勢地域の基幹となる公的病院として、政策医療の実施、人材育成に努めた。また、地域医療支援病院として地元開業医との病診連携の充実・強化を図るなど、地域の医療機関との信頼関係を強化しながら、健全な病院運営に努めた。</p> <p>○ 改正健康増進法の施行（R1.7.1）に合わせて、病院敷地内を全面禁煙とした。</p>	III	III

【課題または今後への期待等】
○地域医療構想の中における当院の医療機関としての立ち位置をふまえ、他の基幹病院をはじめとする関係医療機関との連絡を密にしながら、今後もさらに県民や他の医療機関に信頼される健全な病院運営に努められたい。

《大項目》 第6 その他業務運営に関する重要事項

《評価項目No.39》 業務運営並びに財務及び会計に関する事項

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント													
		自己評価	評価結果														
<p>4 業務運営並びに財務及び会計に関する事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設及び設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院設備、医療機器等の整備</td> <td>2,500百万円</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立については、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる</p> <p>(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院設備、医療機器等の整備	2,500百万円	設立団体からの長期借入金等	<p>4 業務運営並びに財務及び会計に関する事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設及び設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院設備、医療機器等の整備</td> <td>437百万円</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 積立金の処分に関する計画 ・前期中期目標期間繰越積立については、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。</p>	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院設備、医療機器等の整備	437百万円	設立団体からの長期借入金等	<p>○ 医療機器の新設、更新等は医療現場のニーズに対応しながら、着実に実施した。</p> <p>病棟において、老朽化していた患者用ベッド45台を更新した。</p> <p>●医療機器等の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンギオ装置（心臓） 100,980千円 ・病理検査支援システム 29,678千円 ・腹腔鏡・胸腔鏡手術システム 24,840千円 ・微生物分類同定装置 20,460千円 ・手術用顕微鏡 19,980千円 	<p>III</p>	<p>III</p>	<p>【課題または今後への期待等】</p> <p>○急速に進歩する医療技術に対応するため常に医療機器の更新を考えなければならず、特に令和元年度は消費税の改定がなされ厳しい状態であったと考えられる。今後も計画的な法人運営を期待したい。</p> <p>○引き続き新設・更新された医療機器等の管理体制の整備・充実を図るとともに、コスト面や医療安全等の様々な視点からの検証にも努められたい。</p> <p>【評価委員会からの意見等】</p> <p>○急速に進歩する医療技術に対応するため常に医療機器の更新を考えなければならず、特に令和元年度は消費税の改定がなされ厳しい状態であったと考えられる。今後も計画的な法人運営を期待したい。</p>
施設及び設備の内容	予定額	財源															
病院設備、医療機器等の整備	2,500百万円	設立団体からの長期借入金等															
施設及び設備の内容	予定額	財源															
病院設備、医療機器等の整備	437百万円	設立団体からの長期借入金等															

(参考) 指標の達成状況

評価 項目 No.	指標名	H29			H30			R1			R2			R3			中期計画 H29～R3
		目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値
		a	b	b/a	a	b	b/a	a	b	b/a	a	b	b/a	a	b	b/a	a
《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																	
1	がん手術件数 (件)	620	575	92.7%	620	615	99.2%	620	677	109.2%							620
	化学療法 実患者数 (人)	540	498	92.2%	540	527	97.6%	540	543	100.6%							540
	放射線治療件数 (件)	4,000	3,143	78.6%	4,000	3,871	96.8%	4,000	3,774	94.4%							4,000
	新入院がん患者数 (人)	1,730	1,577	91.2%	1,730	1,827	105.6%	1,730	1,708	98.7%							1,730
2	t-P A+脳血管内手術件数 (件) (血栓回収療法を含む。)	15以上	20	133.3%	15	45	300.0%	15以上	49	326.7%							15
	心カテーテル治療 (PCI) + 胸部心像血管手術件数 (件) (冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管 置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術)	200以上	271	135.5%	210以上	289	137.6%	210以上	261	124.3%							210
4	救急患者受入数 (人)	13,700	13,080	95.5%	13,700	13,227	96.5%	13,700	12,026	87.8%							13,700
	(内 救命救急センター入院患者数)	1,370	1,320	96.4%	1,370	1,245	90.9%	1,370	1,143	83.4%							1,370
	救急搬送患者 応需率 (%)	90.0以上	96.7	107.4%	90.0以上	98.2	109.1%	90.0以上	99.0	110.0%							90.0
5	N I C U利用患者数 (人) 【新生児集中治療室】	1,220	1,950	159.8%	1,320以上	2,099	159.0%	1,320以上	1,878	142.3%							1,320
	M F I C U利用患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】	1,280	1,658	129.5%	1,370以上	1,778	129.8%	1,370以上	1,573	114.8%							1,370
9	クリニカルパス利用率 (%) ※1	39.0	40.6	104.1%	39.0	40.8	104.6%	39.0	42.3	108.5%							39.0
11	患者満足度 入院患者 (%) ※2	87.0以上	82.2	94.5%	87.0	95.8	110.1%	87.0	96.0	110.3%							87.0
	患者満足度 外来患者 (%) ※2	84.0	84.6	100.7%	84.0	93.2	111.0%	84.0	89.8	106.9%							84.0
16	D M A T (災害派遣医療チーム) 隊員数 (人)	21	24	114.3%	21以上	26	123.8%	21以上	26	123.8%							21
18	紹介患者数 (人)	9,500以上	10,022	105.5%	9,500以上	10,327	108.7%	9,500以上	10,434	109.8%							9,500
	紹介率 (%) ※3	65.0以上	70.6	108.6%	65.0以上	74.6	114.8%	65.0以上	77.5	119.2%							65.0
	逆紹介率 (%)	70.0以上	78.3	111.9%	70.0以上	79.5	113.6%	70.0以上	84.2	120.3%							70.0
	病診連携検査数 (件)	2,220	2,215	99.8%	2,250	2,340	104.0%	2,250	2,340	104.0%							2,300
	医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数 (回)	15以上	21	140.0%	15以上	20	133.3%	15以上	19	126.7%							15
20	初期及び後期研修医数 (人)	27以上	33	122.2%	27以上	37	137.0%	27以上	42	155.6%							27
21	看護師定着率 (%) ※4	92.0	93.0	101.1%	92.0	93.4	101.5%	92.0	93.1	101.2%							92.0
23	認定看護師数 (人)	12分野17人	12分野17人	—	13分野19人	13分野17人	—	13分野19人	13分野21人	—						—	15分野21人
24	臨床研修指導医養成講習参加者数 (人)	1以上	2	200.0%	1以上	4	400.0%	1以上	4	400.0%							1
	看護実習指導者養成数 (人)	2以上	2	100.0%	2以上	3	150.0%	2以上	2	100.0%							2
《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置																	
29	職員満足度 (%) ※5	70.0	69.2	98.9%	70.0	68.0	97.1%	70.0	69.6	99.4%							70.0
32	病床稼働率 実働病床数ベース (%) ※6	87.7	88.3	100.7%	88.3	87.8	99.4%	88.3	83.0	94.0%							88.3
	病床稼働率 許可病床数ベース (%) ※7	73.1	73.5	100.5%	73.6	73.2	99.5%	73.6	69.1	93.9%							73.6
34	ホームページアクセス数 (件)	230,000以上	254,349	110.6%	230,000以上	260,106	113.1%	230,000以上	224,817	97.7%							230,000

(注意) は、当該事業年度の年度計画における数値 (目標値、実績値、対目標値)

 は、目標値を達成できなかった指標

【各指標の計算式】

	指 標 名	計 算 式 (指標の根拠)
※1	クリニカルパス利用率 (%)	クリニカルパスの適用患者数/新入院患者数×100
※2	患者満足度 入院患者 (%)	患者満足度調査 (入院) における「当院推薦」調査項目 (1設問) における当院推薦比率
※2	患者満足度 外来患者 (%)	患者満足度調査 (外来) における「当院推薦」調査項目 (1設問) における当院推薦比率
※3	紹介率 (%)	紹介患者数 / (初診患者数 - 休日・時間外患者数) × 100
※4	看護師定着率 (%)	(1 - 看護師退職者数 / (年度当初看護師数 + 年度末看護師数) / 2) × 100
※5	職員満足度 (%)	職員満足度調査での調査項目 (17) の満足度 (%) の単純平均
※6	病床稼働率 (%) 実働病床数ベース	延べ入院患者数 / 366日 / 稼働病床数 (=R1年度は、369床) × 100
※7	病床稼働率 (%) 許可病床数ベース	延べ入院患者数 / 366日 / 許可病床数 (=R1年度は、443床) × 100